



「手当て」の文化を、世界へ。

Promoting "TE-A-TE" Culture Worldwide

久光製薬グループ
2025 統合報告書

 Hisamitsu®



経営理念・企業使命

世界の人々のQOL向上を目指す

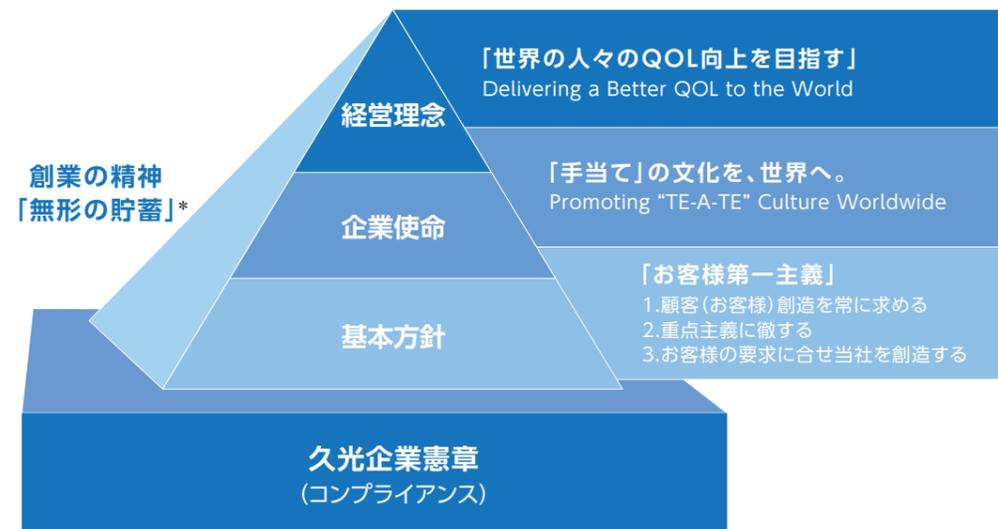
1907年の「朝日万金膏®」発売以来、「サロンパス®」に代表される経皮鎮痛消炎剤は、「貼る」ことで痛みやコリを治療する医薬品として、多くのお客さまにご愛用いただいております。

私たちは、世界に誇るTDDS(経皮薬物送達システム)に基づく貼付剤の創薬・育薬と製剤技術の向上に努め、製造・販売を通じて、「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」ことを経営理念とし、すこやかな社会の形成に貢献してまいります。

私たちが大事にしていく文化は、「手当て」の文化です。
大切な人に手を添え、「がんばれ」、「元気になって」と心を込めて癒やす。「手当て」に込められているのは、相手への思いやりです。
それが「貼る」の原点であり、創業以来大切にしてきた、いたわりの治療文化です。
相手を思いやり、やすらぎと感動を与えられる「手当て」の文化を世界の人々に伝えるべく、「手当て」の文化を、世界へ。』を企業使命と定め、事業を積極的に展開してまいります。



久光製薬 経営指針



* 無形の貯蓄：久光製薬の「創業の精神」と位置づけ、企業価値は企業の考え方とそれに基づく行動に対する信頼であり、高い倫理観を持って歩みを続けていけば大きな支持と信頼を得ることができるという考え

Contents

経営理念・企業使命	1
久光製薬グループの成長戦略	
価値創造の歴史	3
トップメッセージ	5
価値創造モデル	9
マテリアリティ	11
財務戦略について	13
事業別戦略	15
生産環境	21
研究開発	24
久光製薬グループのDX推進	27

久光製薬グループのサステナビリティ

久光製薬グループのサステナビリティ	29
EHSマネジメント	30
環境	32
社会	37
コーポレート・ガバナンス	47
コーポレートデータ	
財務ハイライト	55
非財務データ・ハイライト	57
連結財務諸表	61
会社概要	65
株式の状況	66

編集方針

株主・投資家をはじめとした幅広いステークホルダーの皆さまにご理解いただきやすいように、2022年度より成長戦略・事業概況などの財務情報に加え、E(環境)、S(社会)、G(ガバナンス)への取り組みを総合的に取り入れた統合報告書として編集しています。国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」や関連する各種ガイドラインなどを参考に、久光製薬グループの価値創造の歴史や考え方などについて、より分かりやすく伝えられるような内容の掲載に努めています。また、WEBサイトには、本報告書に記載しきれない内容や関連する情報、決算発表など最新の情報を掲載していますので、併せてご参照ください。
<https://www.hisamitsu.co.jp/>

報告対象範囲

久光製薬株式会社および国内外関係会社

報告対象期間

2024年度(2024年3月1日~2025年2月28日)

※一部、対象期間外の情報も掲載しています。

報告書発行 2025年9月 年1回発行

見通し等に関する注意事項

本報告書には、当社の中期方針や業績などに関する将来の見通しが含まれています。これらの見通しは、現時点で入手可能な情報に基づいて作成していますが、リスクや不確実性を含んでいます。今後のさまざまな要因の変化により、実際の業績などと異なる可能性があることをご承知おきください。
なお、報告書に医薬品(開発品を含む)に関する情報が含まれていますが、これらは宣伝・広告や医学的なアドバイスを目的とするものではありません。

作成部署およびお問い合わせ先

久光製薬株式会社 サステナビリティ推進部
〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
TEL:0942-83-2101(代表)
FAX:0942-83-6119

価値創造の歴史

久光製薬は、1847年に創業して以来、経皮鎮痛消炎剤を中心とした医薬品の提供を通して人々の健康づくりに取り組

み、日本におけるリーディングカンパニーへと成長することができました。

創業以来大切にしてきた「手当て」の文化を世界中の人々にお

達へ伝えることを当社の使命とし、その使命のもと治療のみならずサービスや予防など幅広い事業展開を進めています。

経営に関わる主な出来事

1847年

小松屋創業(久光仁平)



1871年

小松屋から久光常英堂と改称(久光与市)

1903年

久光兄弟合名会社設立(中富三郎 旧姓久光三郎)

1944年

久光兄弟合名会社を中心となり、統制会社三養基製薬株式会社を設立

1951年

久光兄弟株式会社設立(中富正義)

1962年

東京証券取引所市場第二部並びに福岡証券取引所に上場

1965年

久光製薬株式会社と改称

1971年

鳥栖研究所竣工

1987年

宇都宮工場竣工

1990年

筑波研究所竣工

2005年

エスエス製薬株式会社から医療用医薬品事業を分割譲渡された株式会社バイオメディックスの全発行済株式を取得し、久光メディカル株式会社(連結子会社)に商号変更

2007年

久光メディカル株式会社(連結子会社)を吸収合併

2009年

米国医薬品会社ノーベンファーマシューティカルスを株式公開買付けにて全発行済株式を取得し、完全子会社化



2020年

SAGA 久光スプリングス株式会社(連結子会社)設立



2023年

久光ウエルネス株式会社(連結子会社)設立 エスエス製薬株式会社より「エスカップ」「ラカルト」の両ブランドに関する資産等の一部譲受

2024年

SAGA グローバルリサーチセンター竣工



1847年 製薬会社として創業

1980年～ 海外展開を加速

2000年～ 事業基盤の強化

2010年～ 持続的な成長へ向けて

海外展開

1960年

久光製薬股份有限公司設立(台湾)

1975年

PT. サロンパス・インドネシア設立(インドネシア)

1986年

ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ設立(ブラジル)

1987年

ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド設立(アメリカ)

1994年

ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカルカンパニーリミテッド設立(ベトナム)

2002年

ヒサミツ ユーケー リミテッド設立(イギリス)

2009年

ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド設立(アメリカ)

ノーベン ファーマシューティカルス買収(アメリカ)

2011年

久光製薬技術諮詢(北京) 有限公司設立(中国)

2017年

久光製薬(中国) 有限公司設立(中国)

2018年

久光製薬(香港) 有限公司設立(香港)

2019年

ヒサミツ イタリア S.r.l.設立(イタリア)

2020年

ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhd.設立(マレーシア)

主な商品

1907年

「朝日万金膏」発売



1934年

「サロンパス」発売



1963年

「エアール」発売



1971年

「サロンシップ」発売



1988年

「モーラス」発売



1995年

「モーラス」テープ発売



1997年

「Lifecella」(ライフセラ)発売

2000年

「エストラーナ」テープ発売

2003年

「プテナロック」発売

「フェイタス」発売

2005年

「KEPLAT」(ケプラット)発売(イタリア)

2008年

「サロンパス」ペインリリーフパッチ FDA承認取得(アメリカ)

2010年

「フェントス」テープ発売

2012年

「アレグラ」FX発売

2013年

「Minivelle」発売(アメリカ)

「ネオキシ」テープ発売

2015年

「モーラス」パップXR発売

2018年

「アレサガ」テープ発売

2019年

「ハルロピ」テープ発売

2020年

「SECUADO」発売(アメリカ)

2021年

「ジクトル」テープ発売

「のびのび」サロンシップ

「フィット」(ポケシップ)発売

2023年

「アポハイド」ローション発売

2024年

「エスカップ」

「ラカルト」発売

「サロンパス」発売(ナイジェリア)

社会貢献活動

地域社会への貢献の一環として、被災地への寄付や物資の寄贈を行っています

1990年代

寄付・義援金

1995年1月 阪神・淡路大震災の被害に対しシップ薬3万枚と温熱用具7万枚を神戸市に寄付

1995年1月 阪神・淡路大震災に対する義援金として日本赤十字社に500万円を寄付

1997年12月 日本赤十字社主催「海外たすけあい」ボランティア活動を開始

地域社会貢献

1999年 久光製薬カルチャー・スペシャル 協賛開始

2000年代

寄付・義援金

2005年11月 パキスタン地震被害に対する義援金61万円を日本赤十字社に寄付

2006年8月 隆正館(研修施設)の1階、2階をサガン鳥栖の選手寮として貸与

2007年12月 久光ベトナムよりベトナム赤十字社へ車椅子50台贈呈

地域社会貢献

2005年5月 サロンパス・ワールドレディスゴルフトーナメント協賛開始

2006年8月 第1回鳥栖市民講座開催(2024年までに28回実施)

2007年2月 第1回久光製薬新春茶会(2024年までに28回実施)

2010年代

寄付・義援金

2017年9月 米国大型ハリケーン「イルマ」に対する義援金を日本赤十字社に寄付

2019年10月 令和元年8月豪雨災害に対する義援金を日本赤十字社に寄付

地域社会貢献

2014年11月 福岡マラソン協賛開始

2016年2月 佐賀インターナショナルバルーンフェスタ協賛開始

2018年8月 さが桜マラソン協賛開始

2020年代～

寄付・義援金

2021年8月 令和3年8月大雨災害に対する義援金を日本赤十字社に寄付

2022年4月 ウクライナ支援

2022年8月 九州国際重粒子線がん治療センター(サガハイマツ、佐賀県鳥栖市)を運営する公益財団法人佐賀国際重粒子線がん治療財団へ寄付

2023年2月 トルコ・シリア地震支援

2023年7月 令和5年7月大雨災害支援

2024年1月 令和6年能登半島地震支援

2025年5月 「SAGAスポーツピラミッド構想」に寄付

「ハイタッチプロジェクト」～ハイタッチの数だけ、佐賀の未来に手当てのチカラ～

地域社会貢献

2023年10月 JLPGAステップ・アップ・ツアー サロンパスレディスオープン 共催開始

トップメッセージ

グローバル展開を加速し 一人ひとりに寄り添う企業でありたい



代表取締役社長

なかとみ かずひで
中富 一榮

HX2025の最終年度を迎えて

2021年度にスタートした「HX2025 (Hisamitsu Transformation 2025) 第7期中期経営方針」は、いよいよ最終年度を迎えます。

この5年間、私たちは新型コロナウイルス感染症による社会の変容、頻発する自然災害、そして地政学的な緊張や政治情勢の変動など、過去に類を見ない大きな変化の波に直面してまいりました。

このような社会、市場の変化のなか、第7期中期経営方針で掲げる経営目標達成に向けて概ね順調に歩みを進めています。

これはひとえに、「世界の人々のQOL向上を目指す」という経営理念のもと、全従業員が一丸となって邁進した成果であり、日頃から多大なるご支援をいただいておりますサプライヤーさま、お取引先さま、そして何よりも私たちの商品をご利用くださるお客さまをはじめとする、全てのステークホルダーの皆さまの支えがあったからこそと、心より感謝申し上げます。

情報開示や法規制の動向などにおいてサステナビリティの重要度も高まる中、HX2025の最終年度も気を引き締めて経営に臨む覚悟です。

中期経営方針の進捗

「HX2025 (Hisamitsu Transformation 2025) 第7期中期経営方針」で定義した新たに果たすべき使命についての2025年2月期実績は、売上高「CAGR5.0%以上」に対し、8.0%となりました。2023年2月期に5.0%を超え、その後も順調に改善を続けてきています。海外売上高比率「50.0%以上」については47.2%となり、目標達成には至っておりませんが、この間、着実に上昇傾向にあります。アフリカ・ナイジェリアでの「Salonpas®」上市も行い、一般用医薬品事業における新規市場展開、商品拡充に加え、米国をはじめとした地域における医療用医薬品の進展も進め、目標達成に向けて取り組みを進めてまいります。ROE「8.0%以上」に関しては、目標数値である8.0%を1年前倒しで達成しました。引き続き業務改善や新たな研究開発体制の本格的な稼働により、一層の取り組みを進めていきます。

また、東京証券取引所が要請する資本コストや株価を意識した経営を進めていることをステークホルダーにお伝えするために、2025年3月には「キャッシュアロケーションに関する基本方針」を策定いたしました。今後も投資戦略に関してステークホルダーの皆さまのご理解と信頼をいただけるような経営に努めてまいります。

■ トップメッセージ



■ Expand～拡大する～「成長の柱」

「サロンパス®」のグローバルな成長に関しては、積極的な販促活動などにより海外で前期比17.4%増となり、着実な進展が見られました。さらに、「フェイタス®」「バイバイフィーバー®」についてもそれぞれ海外で346.1%増、17.3%増と順調に進展しております。

また2023年に譲受した「エスカップ®」の国内売上の増加をはじめ一般用医薬品も国内外ともに売上が伸びており、インバウンド需要や営業活動などの効果が見られます。

医療用医薬品においては、国内全体としてはやや伸び悩んだ部分がありますが、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル®テープ」の国内売上も順調に増加、原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション」についても疾

病に関する認知促進が進み、売上増となっています。海外においては「XELSTRYM®」をはじめとした商品群が着実に伸びております。

■ Exceed～壁を超える～「課題の克服」

海外展開に関しては、既存の市場と新規に進出した市場それぞれ体制強化を進めています。さらに、未開拓の市場においても各国・各地域の法規制や文化、生活習慣等の違いを踏まえて展開の検討を進め、きめ細かな対応により海外売上高比率における目標達成に挑んでいきます。

また、米国を中心にノーベン社の機能を最大限に生かした「XELSTRYM®」のさらなる展開を図るなど、医療用医薬品、一般用医薬品共に新たな商品導入を含めた一層の伸展を見込んでいます。

中期経営方針 HX2025 進捗状況

	(1年目)		(2年目)		(3年目)		(4年目)		目標
	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期	2025年2月期	2025年2月期	2025年2月期	
売上高	1,145億円	1,201億円	1,283億円 (CAGR 5.9%)	1,417億円 (CAGR 7.4%)	1,560億円 (CAGR 8.0%)	1,560億円 (CAGR 8.0%)	1,560億円 (CAGR 8.0%)	1,560億円 (CAGR 8.0%)	CAGR 5.0%以上
海外売上高比率 (海外売上高)	34.4% (393億円)	34.5% (414億円)	41.8% (536億円)	42.8% (606億円)	47.2% (736億円)	47.2% (736億円)	47.2% (736億円)	47.2% (736億円)	50.0%以上
ROE	3.7%	3.8%	4.7%	5.4%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%以上
成長投資		<ul style="list-style-type: none"> ✓200万株の自己株式取得 ✓ガイアバイオメディシンへの出資 ✓ラクオリア創業ライセンス契約 	<ul style="list-style-type: none"> ✓10期連続増配 ✓200万株の自己株式取得 ✓AYM HD株式会社の株式取得 ✓新研究所の建設及び研究拠点の再編 	<ul style="list-style-type: none"> ✓11期連続増配 ✓200万株の自己株式取得 ✓エスカップ®、ラカルト®ブランド関連資産等の一部譲受 	<ul style="list-style-type: none"> ✓12期連続増配 ✓240万株の自己株式取得 (ToSTNeT-3) ✓再生医療・細胞医療開発バイオベンチャーリエイルへの出資 	<ul style="list-style-type: none"> ✓12期連続増配 ✓240万株の自己株式取得 (ToSTNeT-3) ✓再生医療・細胞医療開発バイオベンチャーリエイルへの出資 	<ul style="list-style-type: none"> ✓12期連続増配 ✓240万株の自己株式取得 (ToSTNeT-3) ✓再生医療・細胞医療開発バイオベンチャーリエイルへの出資 	<ul style="list-style-type: none"> ✓12期連続増配 ✓240万株の自己株式取得 (ToSTNeT-3) ✓再生医療・細胞医療開発バイオベンチャーリエイルへの出資 	成長投資 1,500億円

■ Enhance～強化する～「機能の強化」

研究開発力の強化に関しては、新研究所「SAGAグローバルリサーチセンター」の運用本格化が進み、次のステップへの確かな基盤が整いました。グローバルなパイプラインの拡充を目指し、多様な関係者とのエンゲージメントを踏まえたイノベーションの実現を進めます。

生産体制については、製造工程におけるデジタル化や人員の交流を含め、現場での自発的改善を促す施策を含め、マザー工場としての鳥栖工場の機能充実とグローバルな供給能力の向上を目指した体制構築を進めています。

販売・営業体制については、DXによるこれまで培ってきたノウハウのデータ化、ナレッジ化を進め、グローバルな体制構築とより丁寧なローカル対応を並行して実現できる体制構築を進めてきました。

これらの基盤となる機能強化がHX2025の目標達成を確かなものにすると考えています。

社会課題の解決に向けて

HX2025の期間は、同時に様々な社会課題が顕在化した時期でもありました。新型コロナウイルス感染症、保健医療体制に関わる問題、気候変動に起因する気象災害の激甚化、格差・差別といった人権に関わる問題など、企業運営に密接に関わる課題として、その解決に向けた取り組みの重要性は増すばかりです。

気候変動に対しては、エネルギー管理をグループ全体で推進し、温室効果ガス(GHG)排出量の削減を進めています。自社だけでは達成が難しい課題についても、宇都宮工場が立地する「清原工業団地スマエネ事業」に参画し、地域や複数他社と協働したプロジェクトに積極的に参加するなど、実質的な効果を目指した取り組みを進めています。GHG排出のスコープ1・2における自社対応はもちろんのこと、商品・サービスの原材料採取から使用、廃棄に至るライフサイクル全体でのスコープ3の低減も、GHG排出量全体の大部分を占めることから重要課題として取り組んでいます。

水資源リスクへの対応、生物多様性・生態系保全といった事業に関わる課題に対しても、より具体的な施策を実施できるよう、各国の製造拠点の状況を把握し、取り組みを進めています。商品・サービスに関わる課題につ

いては、梱包・容器包装・物流・廃棄といった細かな観点で踏まえ、「HELLO! eco!」マーク*のような具体的な対策を実施することが重要だと考えています。近年注目されるプラスチック問題に関しても、リサイクルPETの使用拡大などを通じ、企業としての責任を果たしてまいります。

環境面だけでなく、社会的な課題についても重要です。グローバルに事業を行うにあたって、人権課題などを含め、生活環境と自然環境の調和、文化の違いを踏まえ、国内視点だけでは気づけない課題を考慮し、多様性を重視した取り組みを推進してまいります。これに加え、人事面においても透明性を持った仕組みを構築し、グローバルな人的戦略を策定・推進していくことが必要不可欠であると認識しています。

サステナビリティ領域の様々な事案が、制度としてより厳密に求められるようになってきていることも踏まえ、世界の人々のQOL向上を担う企業グループとして、皆さまから信頼されるよう努めてまいります。

ステークホルダーの皆さまへ

社会情勢が不確実な時代において、「世界の人々のQOL向上を目指す」という久光製薬グループの経営理念は、その重要性を一層高めています。この理念の実現には、事業に関わる多くのステークホルダーの皆さま、そして何よりも私たちの商品をご利用いただく患者さん、お客さま一人ひとりと真摯に向き合うことが不可欠です。

佐賀県鳥栖市という、大都市とは異なる自然豊かな地域に本社を構える久光製薬だからこそ気づき、実行できる取り組みも少なくないと信じています。そのためには、適切な情報を開示し、皆さまと共有することでエンゲージメントを深めることが必須であり、様々な地域、それぞれの立場で状況をしっかりと把握し、共に取り組みを進めることが必要です。

今後とも、ステークホルダーの皆さまに信頼されるパートナーとなれるよう、一層の精進を重ねてまいりますので、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

*自社のエコ基準をクリアした商品に表示するマーク。詳しくは <https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/hello-eco.html> をご覧ください。

価値創造モデル

久光製薬グループは「世界の人々のQOL向上を目指す」を経営理念と定め、事業活動を通じて、お客さま・社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに対する価値の創造

に努めます。また、昨今の急激な外部環境の変化に適応し、多様化するお客さまのニーズに応えるために、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、『第7期中期経営方針』お

よびマテリアリティ(重要課題)を軸に事業活動に取り組んでいます。ESGおよびSDGs(持続可能な開発目標)を重視しながら、これまでにない取り組みに積極的にチャレンジし、変革を

現して、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指していきます。



マテリアリティ

久光製薬グループサステナビリティ推進のためのマテリアリティ

久光製薬グループは昨今の急激な外部環境の変化に適応し、多様化するお客さまのニーズに応えるために、『「手当て」の文化を、世界へ。』という企業使命のもと、『第7期中期経営方針』およびマテリアリティ(重要課題)を軸に事業活動に取り組んでいます。

ESGおよびSDGs(持続可能な開発目標)を重視しながら、これまでにない取り組みに積極的にチャレンジし、変革を実現して、企業価値の向上と持続可能な社会の実現を目指していきます。

久光製薬グループのマテリアリティ(重要課題)

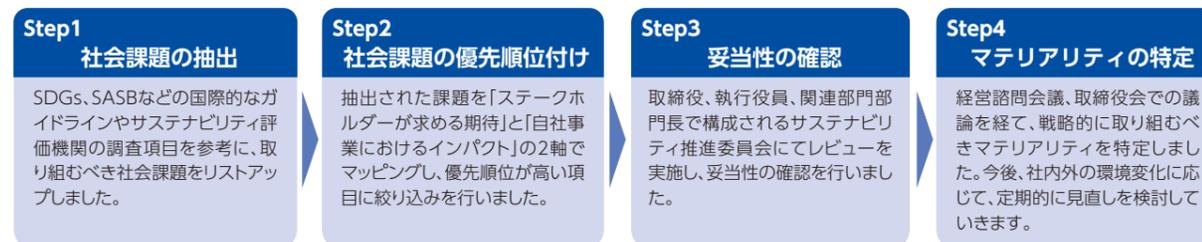


マテリアリティと関連するSDGs

マテリアリティの分類・具体的な内容は、WEBサイトに掲載しております。
<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/group-policy.html>

新たな価値創造により社会課題の解決に貢献するマテリアリティ			
「手当て」の思いにあふれる商品・サービスの創出	●貼付剤以外のニーズに対応した商品の開発・提供 ●健康寿命延伸に貢献する商品・サービスの提供	「貼る文化」を世界へ広める	●貼付剤を通じた「手当て」の良さの普及 ●価値ある貼付剤の開発
社会課題の解決、社会からの要請および自社の持続的成長の基盤に関わるマテリアリティ			
環境経営の推進	●事業活動におけるCO ₂ 排出量の削減 ●プラスチック使用量、廃棄物の削減 ●サプライチェーンにおけるサステナビリティ調達の推進	医薬品・サービス等および情報アクセスの向上	●世界各国への商品・サービスの提供 ●ニーズに対応した購買手段の提供 ●健康関連の情報発信の充実
地域社会への貢献	●文化支援、スポーツ支援、団体支援活動 ●地産地消の商品開発	DE&Iおよび働き方改革の推進	●多様な人材の活用 ●働きがいある職場環境の整備
高品質な商品・サービスの供給	●商品・サービスの品質・安全性の確保 ●お客さまの声を活かした商品改良	責任あるマーケティング・情報収集活動	●各国ガイドラインを遵守したマーケティング活動 ●医薬品等の適正使用情報の収集
コンプライアンス推進とガバナンス強化	●取締役会の実効性の向上 ●各種ハラスメントの撲滅	●コンプライアンス意識の浸透 ●各種リスクへの対応	

マテリアリティの特定プロセス



KPIの設定および2024年度進捗

社会課題の解決、当社グループの持続的成長のために特に重要なマテリアリティには、中長期的に進捗を計測するための評価指標(KPI)を設定しました。2024年度の進捗は下記の通りです。

なお、2024年3月末日に期限を迎えた「女性管理職比率」および「入社9~11年目女性社員継続雇用割合」は、2029年3月末日を期限とする従来より引き上げた目標を再設定しました。

マテリアリティ(重要課題)	KPI	2023年度実績	2024年度実績	範囲
「手当て」の思いにあふれる商品・サービスの創出 ・「貼る文化」を世界へ広める	手当ての思いにあふれる商品・サービスを創出する (貼付剤および手当ての思いにあふれる商品・サービス)	Rx: アボハイド®ローション20%(日本)、XELSTRYM®(米国) OTC: 12アイテム (日本:5アイテム、海外:7アイテム) その他: 28アイテム (日本:23アイテム、海外:5アイテム)	Rx: OABLOCK® Ex PATCH 73.5mg(タイ)、ALLESAGA® PATCH 4mg(タイ) OTC: 12アイテム (日本:5アイテム、海外:7アイテム) その他: 5アイテム (日本:3アイテム、海外:2アイテム)	久光製薬単体、海外子会社
	当社商品の販売国・地域数を広げる	OTC・その他: 日本を含む33の国と地域 Rx: 日本を含む9の国と地域	OTC・その他: 日本を含む34の国と地域 Rx: 日本を含む10の国と地域	久光製薬単体、海外子会社
	環境、使いやすさに配慮した育薬を行う (育薬:商品改良、効能追加など)	<商品改良など> Rx: 21商品 (日本:21商品、海外:なし) OTC・その他: 8アイテム (日本:7アイテム、海外:1アイテム)	<効能追加> なし <商品改良など> Rx: 13商品 (日本:13商品、海外:なし) OTC・その他: 17アイテム (日本:16アイテム、海外:1アイテム)	久光製薬単体、海外子会社
環境経営の推進	CO ₂ 排出量削減(スコープ1,2) 2030年度までに2013年度比で46%削減する。 対象:久光製薬グループの全拠点。ただし、CO ₂ 排出量算定に与える影響が僅少な拠点は除外する。	基準進捗: 27.1%削減 久光製薬グループ 17.1%削減(2013年度比) 久光製薬単体 29.5%削減(2013年度比)	基準進捗: 29.8%削減 久光製薬グループ 18.1%削減(2013年度比) 久光製薬単体 31.6%削減(2013年度比)	久光製薬グループ
廃棄物の削減	1)工場から排出される産業廃棄物の削減 2025年度までに産廃率を2020年度比で1.5%削減する。 ※産廃率=産業廃棄物量/総生産量	産廃率 1.4%増加(2020年度比)	産廃率 0.5%増加(2020年度比)	久光製薬単体
	2)容器包装リサイクル法に係る「家庭ごみ」の削減 2030年度までに2020年度比で10%削減する。 ※販売数量増減の影響は含まない。	15.9%増加(2020年度比)	30.1%増加(2020年度比)	久光製薬単体
プラスチックの使用削減	プラスチックを削減した製品®を2030年までに医療用医薬品:29商品、一般用医薬品:35アイテム、その他(医薬部外品):2アイテム展開する。 ※プラスチック削減:石油由来プラスチックそのものの削減、及びリサイクル素材、バイオマス由来素材、紙素材への代替を指す。	医療用医薬品: 6商品を展開 一般用医薬品: 2アイテムを展開 医薬部外品: 2アイテムを展開	医療用医薬品: 12商品を展開 一般用医薬品: 18アイテムを展開 医薬部外品: 2アイテムを展開	久光製薬単体、海外子会社
	廃プラスチック再資源化率 2030年度までに廃プラスチック再資源化率を65%以上とする。	再資源化率 99.8%	再資源化率 100%	久光製薬単体
サステナビリティ調査調査回答率	2025年度までにサステナビリティ調査調査の回答率を100%とする。 対象: (1)国内工場製造品の一次・二次サプライヤー (2)海外工場製造品の一次・二次サプライヤー	回答率 久光製薬単体 100.0% 久光インドネシア 100.0% 久光ベトナム 100.0% ノーベン 74.1% 久光ブラジル 93.8%	回答率 久光製薬単体 100.0% 久光インドネシア 100.0% 久光ベトナム 100.0% ノーベン 100.0% 久光ブラジル 100.0%	久光製薬単体 生産拠点を 持つ 海外子会社
	製品回収ゼロ 毎年の製品回収をゼロとする。	製品回収 0件	製品回収 1件 2024年5月「温熱用具 直貼温感プラス」	久光製薬単体
高品質な商品・サービスの供給	商品クレーム発生率 2025年度までに商品クレーム発生率を0.001%以下とする。	商品クレーム発生率 0.0015%	商品クレーム発生率 0.0011%	久光製薬単体
	DE&Iおよび働き方改革の推進	働きがいスコア 2025年度までに8項目平均値を5.0ポイント以上とする。	8項目平均値 4.69ポイント	久光製薬単体
コンプライアンス推進とガバナンス強化	女性管理職比率 2029年3月末時点で15%に引き上げる。	2024年3月末時点 女性管理職比率 7.8%	2025年3月末時点 女性管理職比率 9.4%	久光製薬単体
	入社9~11年目女性社員継続雇用割合 2029年3月末時点で50%以上とする。	2024年3月末時点 継続雇用割合 51.4%	2025年3月末時点 継続雇用割合 47.9%	久光製薬単体

財務戦略について



グローバル展開を実現する 確実な財務戦略を遂行し、 さらなる成長を目指します。

3つの活動方針

- ① **Expand** ~拡大する~『成長の柱』
- ② **Exceed** ~壁を超える~『課題の克服』
- ③ **Enhance** ~強化する~『機能の強化』

上席執行役員 **矢野 栄**
BU 本部 本部長

中期経営方針の成果と課題

2025年2月期は2021年に『「手当て」の文化を、世界へ。』を久光製薬の使命として再定義し、策定されたHX2025 (Hisamitsu Transformation 2025) 第7期中期経営方針の四年目にあたり、中期経営方針に沿って財務戦略を確実に実行し、目標達成に向けた施策を適宜執行してきました。

医療用医薬品においては、「ジフトル®テープ」が着実に市場シェアを伸ばし、原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド®ローション」においても累積治療患者数が約19万人となり、当該疾患に関する社会周知という意味合いにおいても大きな貢献を果たしました。海外においては、2023年6月に発売した注意欠如・多動性障害 (ADHD) 治療薬「XELSTRYM®」の認知度向上施策などにより、2025年2月期に売上高616百万円となりました。

一般用医薬品においては、海外市場にて「サロンパス®」群の積極的な販促活動を行うなど、一般用医薬品・その他において、国内外合わせ前期比16.2%増となりました。今後も引き続き、蓄積してきた経営資源を活かした企業活動を展開してまいります。

第7期中期経営方針の計画している5年間で累計1,500億円の成長投資については、国内の研究拠点を1拠点に集約した新研究所「SAGAグローバルリサーチセンター」の竣工、再生医療・細胞

目標ROE達成に向けた現状の課題と施策

2024年度の経営目標として「ROE8.0%以上」を掲げ、様々な施策を実施してきました。その結果、2025年2月期にて、8.0%を達成しました。

第7期中期経営方針最終年度である2025年度においても継続

	ROA (%)	ROE (%)	営業利益率 (%)	自己資本比率 (%)
2025年2月期	6.5	8.0	12.1	80.6
過去5年平均	4.1	5.1	9.5	82.0

ROA (総資産利益率)
総資産に対する当期純利益の割合
企業全体の経営成績を総合的に判断するための指標

営業利益率 (売上高営業利益率)
売上高に対する営業利益の割合
企業の収益性を測定するための指標

医療開発バイオベンチャー株式会社リエイルへの出資、グローバルな安定供給生産体制を確実にするための海外工場における生産設備の拡充などをはじめ、持続的な成長基盤を構築する投資を進めています。

第7期中期経営方針の進捗に関しては、売上高CAGR5.0%以上(2025年2月期8.0%)、海外売上高比率50.0%以上(2025年2月期47.2%)、ROE(自己資本利益率)8.0%以上(2025年2月期8.0%)といった目標に対しておおむね水準を達成しており、最終年度においては次の中期経営方針に向けた確実な成長基盤となるような財務戦略を遂行していきます。

	(1年目)	(2年目)	(3年目)	(4年目)	目標	
売上高	1,145億円	1,201億円	1,283億円 (CAGR 5.9%)	1,417億円 (CAGR 7.4%)	1,560億円 (CAGR 8.0%)	CAGR5.0%以上
海外売上高比率 (海外売上高)	34.4% (393億円)	34.5% (414億円)	41.8% (536億円)	42.8% (606億円)	47.2% (736億円)	50.0%以上
ROE	3.7%	3.8%	4.7%	5.4%	8.0%	8.0%以上
成長投資	200万株の自己株式取得 200万株の自己株式取得	10億総額増配 200万株の自己株式取得	11億総額増配 200万株の自己株式取得	12億総額増配 240万株の自己株式取得 (ToSTNet-F)	12億総額増配 240万株の自己株式取得 (ToSTNet-F)	成長投資 1,500億円

してROE8.0%を達成し、高い収益性を保つためには、より一層営業利益率を改善することが課題と認識しております。そのために原価率を下げる努力に加え、販管費率の抑制も継続して取り組んでいく必要があります。

ROE (自己資本利益率)
自己資本に対する当期純利益の割合
親会社株主の立場から資本の効率性を測定するための指標

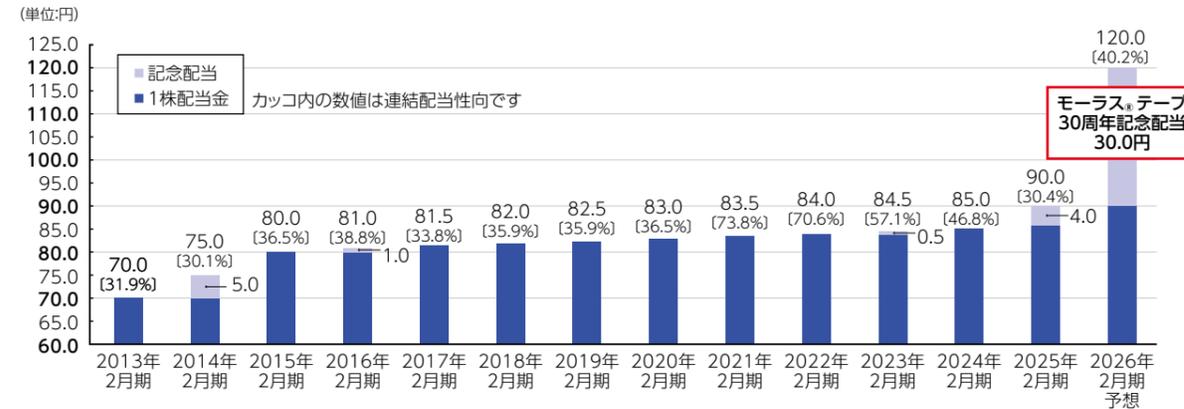
自己資本比率 (総資産自己資本比率)
総資産に対する自己資本の割合
企業の財務的安全性を見る指標

株主還元の方針について

久光製薬は、株主の皆さまへの安定的な配当継続を基本と考えています。さらに、業績等を勘案して特別配当又は記念配当を上乗せし、利益還元を図っていきます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。2025年2月期は、年間配当額通常増配1.0円に「サロンパス®」90周年記念配当4.0円増配を含め期末配当金45円とし、中間配当金45円とあわせて年間90.0円としています。この結果1株当たり配当金は12期連続の増配となりました。

1株当たり配当金額の推移



政策保有株式の縮減について

2025年2月末までに連結純資産比20%未満に縮減することを目標とし、2025年2月末には連結純資産比18.5%となりました。毎年5月の取締役会において、銘柄ごとに取引の状況等による定性的検証および取引に伴う便益や配当等による経済合理性等による定量的検証結果を総合的に勘案したうえで、保有の合理性を

キャッシュアロケーションに関する基本方針について

久光製薬は持続的な企業価値・株主価値向上のため、2021年に策定した「第7期中期経営方針」で掲げた経営目標の達成に向けて取り組んでいますが、今般、事業成長の加速と共に資本収益性の増進を図り、さらなる企業価値・株主価値を高めるため、2027年2月期を初年度とする第8期中期経営方針に先駆けて「キャッシュアロケーションに関する基本方針」を策定いたしました。



*1 政策保有株式の売却で得るキャッシュを含み、かつ状況に応じて有利子負債の活用も検討
*2 研究開発費控除前

2026年2月期の期末配当については、「モーラス®テープ」30周年記念配当として30.0円増配を含め、年間120.0円、連結配当性向40.2%を予定しております。

このほか、株主の皆さまへの有効な利益還元策として、2024年度も240万株の自己株式取得を実施するなど、資本効率の向上と株主の皆さまへの一層の利益還元を図るとともに経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行しています。

今後も、事業環境、業績、戦略的投資・成長投資などとのバランスを考慮しながら、株主資本の効率性向上と株主の皆さまへの中長期的な利益還元を目指してまいります。

検証し、検証結果に基づき、保有の合理性がないと判断した銘柄については、投資先企業と対話を行い、引き続き縮減を図ってまいります。創出したキャッシュについては、今後の成長投資の原資とする計画としております。

た。具体的には、2027年2月期から2031年2月期の5ヵ年において、営業キャッシュフローおよび金融資産の活用による2,500億円以上を創出し、成長投資2,000億円(設備投資・戦略投資・研究開発投資)および株主還元500億円以上(配当・自己株式取得)を実施する方針としております。

事業別戦略

国内医療用医薬品事業



新商品の提供、育薬に努め、ニーズに合致した薬剤を広めることで患者さんのQOL向上を目指します

上席執行役員
医薬事業部 事業部長
つるた みつとし
鶴田 光利

国内医療用医薬品の事業戦略

医療用医薬品を取り巻く環境は、後発医薬品の使用促進や長期収載品の薬価引き下げなど、今後も厳しい医療費抑制策が継続される見込みです。このような状況下においても、久光製薬の国内医療用医薬品事業は、医療関係者や患者さんのニーズに合った新しい製剤の開発を追求し、持続的な成長を目指しています。

当社は、厳しい経営環境を乗り越えるため、デジタルマーケティングによる販売促進活動の効率化に取り組んでいます。例えばAIをはじめとするデジタル技術の進展を踏まえ、医療関係者、患者さん、MR、生産・開発部門など、関係者間の迅速な情報共有を可能にする強固な基盤を確立しました。これにより、商品、医療機関、地域ごとの詳細なデータに基づいた戦略立案と迅速な対応が可能となり、市場の変化に柔軟に対応できる体制を構築しています。

事業の成長を支えるのは、人材育成とパートナーシップの強化です。当社は、変化する社会動向に対応できる事業体制を築くため、社員一人ひとりの能力向上に注力するとともに、外部パート

今後の対応

HX2025(第7期中期経営方針)の推進を通じて、久光製薬はバリューチェーン全体における戦略立案と遂行の基盤強化を構築してきました。具体的には、DXの推進、人材育成、パートナーシップの進展、そして社内関連部門との連携増幅に重点を置いています。

これらの取り組みにより、これまで以上に詳細な情報や課題の

ナーとの連携を深化させています。さらに、渉外部門との密接な連携を通じて、社会の変化を的確に捉え、事業戦略に反映させることで、持続的な企業価値の向上を図っています。

2023年に販売を開始した日本初の原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド[®]ローション」は、患者さんのQOL向上に大きく貢献しています。専用情報サイト「みんなの手の汗サイト」の開設などを通じて、手掌多汗症に関する社会的な認識向上を促進。これにより、患者さんご本人だけでなく、医療関係者、ご家族、周囲の人々の理解も深まり、治療環境の整備が着実に進んでいます。

また、「ジクトル[®]テープ」をはじめとする経皮吸収型貼付剤(TDDS)の適正使用促進活動を通じ、TDDSの有効性を最大限に活かした商品群の特性理解を深めることで、患者さんにとってより良い治療選択肢を提供していきます。営業、生産、研究開発の各機能も一層強化し、HX2025(第7期中期経営方針)の達成に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

本質を捉える新たな知見を獲得し、商品単体だけでなく、医療機関の状況や地域性までも踏まえた緻密な戦略立案が可能となりました。

今後も、この戦略運営体制を最大限に活用し、既存商品および新商品を患者さんへ適切にお届けできるよう、事業環境全体を見据えた事業活動を推進してまいります。

2024年度の現状	取り組むべき課題	主なステークホルダー	2025年度の取り組み
「ジクトル [®] テープ」の販売拡大	新たな経皮吸収型貼付剤の認知向上	患者さん・医療関係者、MR	既存品との違いなど情報提供と、そのための人材育成
	薬価改定等政策動向への対応	患者さん・医療関係者、製薬業界関係者	情報収集、関係者との連携推進
「アポハイド [®] ローション」の認知拡大	新商品の売上拡大	患者さん・医療関係者	適切な治療による患者さんのQOL向上
	治療啓発	患者さん・医療関係者	啓発活動を通じた治療可能性の認知向上

原発性手掌多汗症にかかわる情報の提供の継続

原発性手掌多汗症は「体質だから仕方ない」と諦められがちでしたが、現在では治療可能な疾患であるという認識が、患者さんご本人だけでなく、医療関係者やその周囲の方々にも確実に広まっています。これは、多くの患者さんのQOL(生活の質)向上に大きく貢献していると実感しています。

しかしながら、社会全体での認知度はまだ十分とは言えません。この疾患が治療可能であり、QOL向上に大きく寄与することを、より多くの患者さんや医療関係者に深く理解していただく必要があります。

そのため、久光製薬は多角的な情報提供活動を継続しています。TVCMやWebCM、Web市民公開講座などを通じた疾患啓発活動により、患者さんだけでなく社会全体の認知度アップを図っています。

また医療関係者に対しては、より適切な情報を提供できるよう、

MR(医薬情報担当者)の教育体制を整備し、質の高い情報提供に努めています。さらに、医療関係者の方々に原発性手掌多汗症の症状を疑似体験いただく勉強会を実施することで、疾患の認知と理解を深める取り組みも行っています。



手汗に悩む患者さんの治療継続をサポートする取り組み

■ 適正使用の推進

用法用量
・両手一回分の目安は5プッシュ

5プッシュ

■ 薬の使い方小冊子

薬の使い方小冊子

■ 疾患啓発

疾患啓発ウェブサイト

手の汗のこと、相談してみよう。

(URL) <https://www.hisamitsu.co.jp/tenoase/>

■ ニーズに応じた育薬

18mL(17.28g)新容量追加承認事項一部変更承認取得

4.5mL(4.32g) 製剤 約7日分
18mL(17.28g) 製剤 約28日分

医療用医薬品の包装における配慮

医薬品全般、特に医療用医薬品において、環境への配慮は重要な経営課題であると認識しています。久光製薬では、医薬品の包装に対しても環境影響を考慮した開発と改良を継続的に進めています。

その成果の一つとして、2023年には「モーラス[®]テープ20mg」および「モーラス[®]テープL40mg」の包装袋が、公益社団法人日本包装技術協会主催の日本パッケージングコンテストにおいて適正包装賞、木下賞において包装技術賞を受賞しました。これは、従来品と同等の品質を確保しながら環境負荷低減を実現した点が評価されたものです。

今後も、次の取り組みを通じて、医薬品の安定供給と環境保護の両立を目指し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

- リサイクルPETの採用促進
- 材質構成の変更に伴う包装袋の薄肉化など、投入資源量の削減
- 生産工程におけるエネルギー使用量の低減
- プラスチック使用量の削減

木下賞：日本包装技術協会第二代会長木下又三郎氏の包装界に対する多年の功績を記念して創設された表彰事業です。

日本パッケージングコンテスト：材料、設計、技術、適正包装、環境対応、デザイン、輸送包装、ロジスティクス、販売促進、アイデア等あらゆる機能からみて年間の優秀作品(グッドパッケージング賞)を選定するものです。



モーラス[®]テープL 40mg



モーラス[®]テープ 20mg



第47回木下賞「包装技術賞」受賞



日本パッケージングコンテスト「適正包装賞」受賞

事業別戦略

国内一般用医薬品事業



社会状況変化に柔軟に対応し、
新たな領域にチャレンジを重ねる
強い事業運営体制を目指します

上席執行役員
薬粧事業部 事業部長

おくの まさや
奥野 昌哉

国内一般用医薬品の事業戦略

久光製薬の国内一般用医薬品事業は、物価高騰や市場の長期的な低迷、競争激化、そして商品の値上げを余儀なくされるなど、厳しい事業環境に直面しています。しかしながら、発売90周年を迎えた「サロンパス」に代表される「手当て」の文化がお客さまに深く浸透していることは、事業を推進する上で大きな強みとなっています。

2024年度は、「エスカップ」や「ラカルト」といったブランドの展開に加え、ドラッグストアなどの流通チャネルや、WEBをはじめとするデジタルチャネル、リテールメディアを活用した販促活動に取り組んでまいりました。その結果、中期経営計画HX2025で掲げる年平均成長率(CAGR)5.0%以上の目標を継続して達成することができました。

今後の対応

今後は、国内販売に加えて、インバウンド需要の確実な取り込み、消費者意識の変化への対応、新たな需要の創出にも注力していきます。小売店や卸売企業との信頼関係を構築することで、流通チャネルの多様化を図ります。また社内の研究開発部門、生産部門、品質部門との連携を一層加速させることで、事業を積極的に展開してまいります。

整いつつある直販チャネルにおいては、商品領域や地域特性、さらにはマーケティングに基づいた緻密な戦略設計により、取り組みを推進していきます。

これらの戦略推進により、「サロンパス」に限定されない久光製薬グループ全体のリブランドを確固たるものとし、お客さまに選ばれ続ける商品を提供し続けることで、HX2025の目標達成、そしてその先の持続的な成長に向けた強固な基盤を構築してまいります。

2024年度の現状	取り組むべき課題	主なステークホルダー	2025年度の取り組み
消費動向の変化	エシカル消費の傾向	エシカル消費者や新規若年層	Z世代ゾーンへも訴求効果の高いマーケティング施策の推進
	消費者の情報源に沿ったマーケティング	消費者、各種メディア	SNSなどを通じたデジタルマーケティングの効果的なグローバル戦略の構築・展開
	デジタル、リアルの最適なバランスをとった価値ある情報提供	消費者、代理店関係者	情報提供と、そのための人材育成
新規商品の提供	既存領域での新商品提供に加え新規領域における商品提供	消費者	「エスカップ」「ラカルト」のブランディングの深化 新商品の適切な上市

「返品ゼロ」などエシカル施策の推進

近年、環境問題や人権など倫理的側面への配慮を重視するエシカル消費が広がりを見せており、メディアやSNSを通じてその重要性と波及効果は拡大しています。このような社会的な潮流の中で、久光製薬は以前より一般用医薬品事業における大きな課題であった「返品」問題に積極的に取り組んでまいりました。

医薬品業界における返品は、製薬企業のみならず、小売店、卸売企業を含む市場全体の商慣習にも起因する複雑な課題でした。しかし、2024年度には、これまでの卸売企業や小売流通業界との強固なパートナーシップを基盤に、バリューチェーン全体での協働

を推進した結果、「返品ゼロ」という画期的な目標を達成することができました。

これは、資源の無駄をなくし、サプライチェーン全体の効率化を図ることで、持続可能な社会への貢献を具体的に示すものです。今後は、既存の「HELLO! eco!」マークの取り組みをさらに発展させ、エシカルな事業活動を一層強化してまいります。そして、これらの成果に関する情報も積極的に開示し、社会とのコミュニケーションを深めてまいります。



ドラッグストアによる九州本社返品倉庫視察



今後の展開を踏まえた人材育成の重要性

市場の変化をいち早く捉え、グローバルな視点で適切な対応策を講じるためには、それを支える人材育成が不可欠です。久光製薬は、情報発信やビッグデータ活用を担うデジタル人材、物流や情報分析に基づく戦略構築を行うスペシャリストに加え、チームとして機能するジェネラリストのバランスが重要であると考えています。

育成においては、各種スキル習得のためのプログラムはもちろんのこと、経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」を体

現するための意識醸成といった包括的な育成プログラムが必須となります。また、適切なジョブローテーションを通じて経験値を高めることも重要です。

さらに、都市部への集中といった地域差への対応や、ワークライフバランス、ダイバーシティといった労働環境整備も同時に進めていく必要があります。当社は、これらの施策を通じて個々人の成長と組織全体の成長を両立させる人材育成を推進していきます。



広域ドラッグストア対応型WEB勉強会



新入社員研修



営業スキル研修



新規カテゴリーエスカップ展開

事業別戦略

■〈海外〉医療用医薬品・一般用医薬品事業



久光製薬グループ各社と連携し、各国における市場の変化を理解し、「手当て」の文化浸透を図り、地域に合った成長のあり方を追求します

上席執行役員
国際事業部 事業部長

ひらまつ たろう
平松 太郎

海外・医療用医薬品・一般用医薬品事業の事業戦略

久光製薬は、HX2025の目標である「海外売上高比率50%」達成に向けて、グローバルでのプレゼンス強化に注力してきました。新型コロナウイルス感染症の影響を乗り越え、ニューノーマル時代におけるお客さまのニーズと消費行動の変化を見据え、各国市場に合わせた的確かつ積極的なマーケティング活動に取り組んできました。その結果、医療用医薬品、一般用医薬品ともに大幅な伸長を達成できました。

ユーロモニター国際社 (Euromonitor International Ltd.) によるOTC医薬品市場鎮痛消炎剤カテゴリー

リーにおいて、当社の「Salonpas[®]」は2016年から9年連続で販売シェア世界No.1の認定を受けています。このグローバルブランドとしての強固な資産を最大限に活かし、さらなる事業拡大を進めていきます。

また医療用医薬品事業においても、これまで国内で培ってきた実績を基盤に、各国での展開スピードを加速させています。

2024年4月に「Salonpas[®]」を上市したナイジェリアでは、貼付剤の「手当て」という文化が浸透し始めており、今後の水平展開に向けた重要な足がかりとなっています。

今後の対応

グローバルな医薬品企業としての地位を確固たるものにするため、久光製薬は海外展開をさらに加速させていきます。

一般用医薬品事業においては、米国・アジアを中心とする既存の国・地域でのマーケットポジションを強化すると同時に、成長著しいグローバルサウス諸国を新たな開拓市場として視野に入れ、各国の健康文化に合わせた戦略をきめ細かく推進してまいります。医療用医薬品事業については、各国・地域の法規制への徹底した対応準備はもちろんのこと、医療従事者との適切なコミュニケーション、さらには各国の医療関係者間の連携サポートなどを

通じて、スムーズな事業展開を図ってまいります。

これらの戦略を支えていくためには、研究開発、生産、営業といったバリューチェーン全体にわたる体制と人材育成を含む組織・マネジメントシステムのグローバル化を一層加速させていく必要があります。

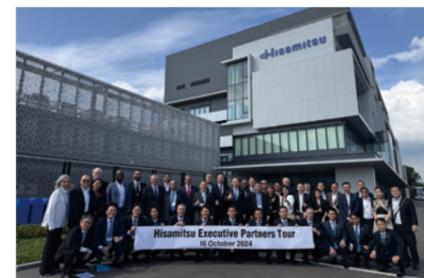
当社はこれらの取り組みを通して、世界のより多くの人々に商品をお届けし、QOL向上に貢献し続けることを目指しています。

グローバルなパートナーシップの構築

海外での事業展開を拡大していく上で、各国におけるパートナーシップの構築は国内以上に重要であると認識しています。当社はこれまで、各国の代理店関係者を日本へ招き、久光製薬が長年培ってきた「手当て」の文化への理解を深めてきました。また、当社商品の品質を担保する工場の見学や、相互の交流を通じて強い信頼関係を築いてまいりました。この取り組みに加えて、2023年からは各国の代理店関係者が参加するイベントを毎年行い、当社

の一般用医薬品および医療用医薬品の現状と方向性について共有と理解を得ています。また、各国における今後の事業展開について活発で有益な意見交換ができ、グローバルな事業展開推進に役立っています。

今後もこのようなグローバルなパートナーシップを強化する活動を行ってまいります。



各国の代理店関係者とのSAGAグローバルリサーチセンター訪問



各国の代理店関係者との工場見学



各国の代理店関係者が参加するイベントでの集合写真

グローバルネットワークの強化に向けて

久光製薬が海外でのさらなる飛躍を遂げるためには、安定的な供給体制と盤石な営業体制の構築が不可欠です。

今後も順調な進展が期待できる北米においては、久光アメリカ・ノーベン社における営業体制のさらなる強化と供給面での連携強化が重要な鍵となります。

また、生産拠点を有する3つの海外現地法人である久光ベトナム、久光インドネシア、久光ブラジルからの供給力強化を進め、併

せてアジア・EMEA地域*の既存国並びに新規開拓国の営業基盤整備を進めていくことで、アジア・グローバルサウスへの展開強化を進めてまいります。

このような既存拠点の強化と各エリアの特性に応じたポジショニングを明確にした供給と営業体制のグローバルネットワーク構築を今後も推進し、世界の人々のQOL向上に貢献してまいります。

*Europe(ヨーロッパ), the Middle East(中東) and Africa(アフリカ)の3地域



「ジャパンパレード&ストリートフェア2025!」でのPR活動(米国 ニューヨーク)



新商品発表会でのPR活動(ベトナム ホーチミン)



サンプリングイベント(ナイジェリア ラゴス)

2024年度の現状	取り組むべき課題	主なステークホルダー	2025年度の取り組み
海外展開の進展	市場環境に合わせた展開	海外マーケットの消費者、医療関係者、従業員	展開各国における市場の変化を見据えた積極的な販売・マーケティング活動の実施 「手当て」の文化浸透
	未展開国への当社商品の上市	関連行政当局、医療関係者	海外の業事規制と関連する社会環境・状況の調査 人材の確保
	医療用医薬品の海外展開のスピード加速	パートナー、従業員	アライアンス強化および成長を支える人材育成・DX対応の強化

生産環境



グローバルで一貫した生産体制を構築し、安定供給を支える生産基盤の強化により、HX2025達成を支えます

執行役員
生産環境本部 本部長

おざき たろう
尾崎 太郎

中期経営方針達成の基盤となる生産環境強化

私たち生産環境本部は、原材料調達から生産、そして物流までのサプライチェーン全体を統括し、安全・安心で高品質な商品を安定的にお届けするという使命を工場全体で推進しています。

これは、中期経営方針HX2025達成に向けて、各海外子会社工場と連携しております。

生産環境本部では、第一にお客さまへの「安全・安心」を最優先とするため、品質管理体制を一層強化しています。工場の従業員におけるますますのGMP^{*1}意識向上の為の教育とデータインテグリティを強化すべくシステム化を促進させております。また、GMP遵守に関わる案件を鳥栖工場、宇都宮工場のGMP3役並びに各海外子会社工場の工場長を交えて、様々な課題に対する解決策を協議し、品質の向上に努めております。また、販売面では、海外比率が拡大する中で、国内外の生産拠点について、消費地

に近いところでの生産活動をするというポリシーをもとに促進する為、生産環境本部内に生産改革推進室を設置し、生産性を向上させ、原価率低減を達成すべく新しい久光製薬グループの生産拠点再編に挑戦をしております。さらに、各工場における日常的な「カイゼン活動」に関しても、「Hisamitsu KAIZEN Awards」として表彰し、優れた事例をグローバルに共有し、各海外子会社工場との交流を深めております。

原材料の調達・物流に関しては、2022年頃からの紛争や円安で顕著に物価が上昇し続ける中で、今も地政学的な不確実性等により原材料・エネルギー費用の高騰が続いています。私たちは、このような市場の変化に負けないよう、サプライチェーン全体のリスクマネジメントを強化し、強靱な体制構築を推進しています。

※1 Good Manufacturing Practice (医薬品の製造管理および品質管理の基準)

今後の対応

生産環境本部におけるこれらの施策により、GMP遵守の徹底とグローバル市場に対応できる海外生産能力の増強は着実に進んでいます。これは、HX2025達成はもちろんのこと、今後のさらなるグローバル展開に向けた力強い基盤になると確信しています。

今後の課題として、まずはグローバルな販売網に対応した工場再編や、施設・設備の刷新、さらなる品質管理並びに生産管理システムのデジタル化推進が挙げられます。集積された詳細なデータ

を活用することで、品質管理の向上、業務効率改善や生産ロスの抑制などを実現し、より最適な生産体制を創造していきます。

また、「人」の成長も不可欠です。GMPへの対応力はもちろん、デジタルスキルや環境配慮意識の向上など、多岐にわたる人材育成プログラムを強化し、グループ間での交流や情報共有を通じて、人的資本全体の底上げを図ってまいります。

2024年度の現状	取り組むべき課題	主なステークホルダー	2025年度の取り組み
海外事業展開の進展	生産システムのグローバル標準化 GMPの徹底	従業員	マザー工場としての鳥栖工場機能の拡充 「生産改革推進室」による生産拠点再編 「Hisamitsu KAIZEN Awards」の開催
不安定な国際関係	原材料調達の安定・柔軟性確保	パートナー、従業員	SCM ^{*2} におけるグローバルアロケーションの検討 調達方針を踏まえたパートナーとの強固な関係構築

※2 サプライチェーンマネジメント

EHSマネジメントへの取り組み

お客さまへの「安全・安心で高品質な商品」の安定供給という責任には、従業員の労働安全衛生と地球環境への配慮も含まれています。私たちは、環境、労働安全衛生を包括的に管理するため、EHSマネジメントシステムを構築し、GMPをはじめ、ISO14001(環境マネジメントシステム)とISO45001(労働安全衛生マネジメントシステム)を導入し、法規制を遵守しながら全世界へ商品を供給しております。

環境面においては、気候変動、資源循環、水資源、生物多様性、化学物質管理といった幅広い取り組みが求められております。その中でもCO₂排出量の削減は主要テーマです。私たちは2030年までに2013年度比でCO₂排出量を46%以上削減するという目標を掲げ、着実に推進しています。2024年度においては、生産量増加を見越して、高効率空調設備導入等の設備更新や現場でのカイゼン活動を進め、ロスの削減を図り、生産エネルギー効率を

高めてきました。さらに、太陽光パネルの増設など、再生可能エネルギーの利用も増やしております。物流においても、トラックからフェリー・鉄道などへ輸送のモーダルシフト、拠点整備による効率的な配送を進め、久光製薬単体においては、CO₂排出量31.6%削減(対2013年度)となりました。

また、商品自体にも環境への配慮を取り入れています。「HELLO! eco!」をスローガンに、包材のコンパクト化や「ポケシップ®」のような革新的な包装、リサイクルPETを使用した包装袋など、商品仕様における環境配慮に取り組んでいます。

労働安全面につきましても、毎月の労働安全衛生委員会で現場チェックの継続と場内での労働災害発生ゼロを継続するため、教育・訓練・啓発などを徹底しています。今後も私たちは従業員が働きやすく、働きがいのある職場づくりに努めてまいります。

生産

国内生産拠点は、GMPに適合した鳥栖工場(佐賀県)および宇都宮工場(栃木県)の2工場を生産の基盤とし、海外工場も含めて商品の安定供給体制を構築し、日々生産性向上に取り組んでいます。本部内においては、セクションの垣根を越えたメンバーでチームをつくり、品質と生産性向上を目的とした「カイゼン活動」を継続的に行っております。さらに、「カイゼン活動」のグローバルな水

平展開を推進するため、「Hisamitsu KAIZEN Awards」を開催し、海外子会社工場を含めて、従業員に「カイゼン活動」に対する意識向上をはかっております。このような活動が各国の工場の刺激となり、技術の競争を生むことで、久光製薬グループをますます発展させていきたいと考えております。



生産環境

調達

調達部門では、原材料の品質および安定調達の確保、コスト削減、納期厳守のみならず、サプライチェーンの改善やサプライヤーからの情報収集・社内共有を図っています。久光製薬では、商品の企画・研究段階から調達部門と関連部門が連携し、原材料について議論することで、安定供給体制を構築するとともに、お客さまのニーズに速やかに応える商品開発を可能にしています。

2021年に「サステナビリティ調達ガイドライン」として制定した当社の調達基本方針である「サステナビリティ調達基本方針」お

よび「サプライヤーのサステナビリティ調達基準」に沿った取り組みを進めております。さらに2023年には「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指しています。各国地域の法規制はもちろん、サプライチェーン上の人権リスクやハラル対応など多くの国の人々が安心して商品を使用できる適切な原材料の選定を行っています。

■パートナーシップ構築宣言ポータルサイト <https://www.biz-partnership.jp/index.html>

■サステナビリティ調達ガイドライン <https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/pdf/supplychain.pdf>



※サステナビリティ調達についてはP.44をご覧ください。

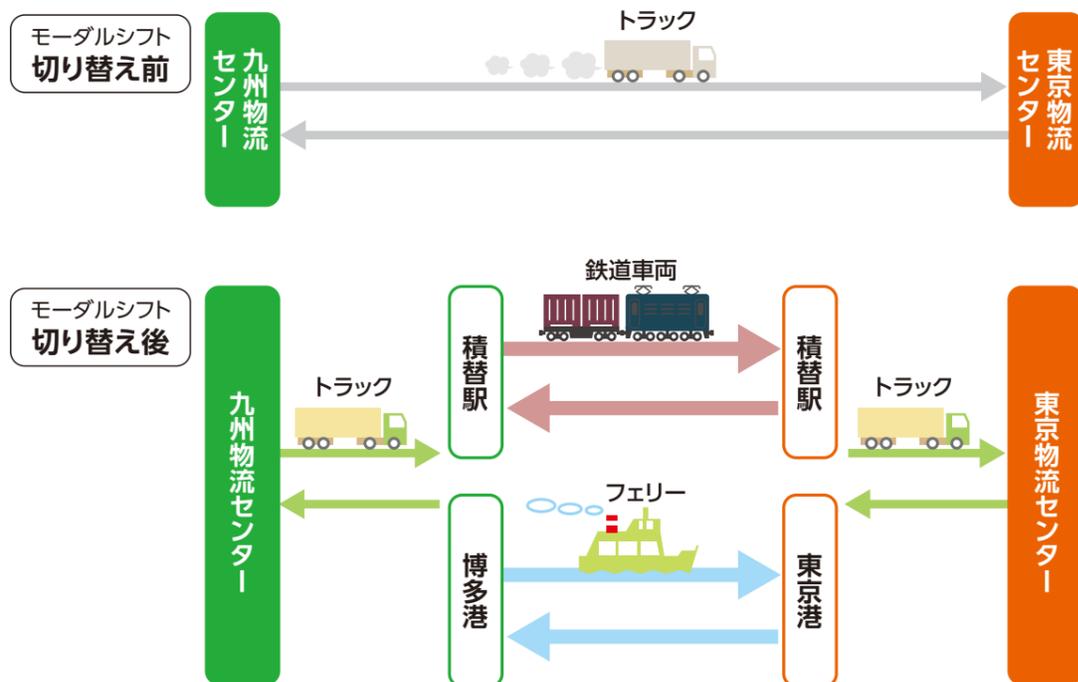
物流

国内物流センターとして、東日本(埼玉県久喜市)、西日本(佐賀県鳥栖市)に加え、2024年4月から関西物流センター(京都府久世郡久御山町)を設置し、医薬品をより安定的に供給できる物流体制を確立しました。

各センターには管理薬剤師を配置して医薬品の品質管理に努めるとともに、出荷量の情報を工場と共有しています。これによ

り、多種多様な医薬品を適切に保管・管理し、お客さまへの安定供給を実現しています。また、輸送効率の向上と環境負荷低減にも積極的に取り組んでいます。これまでのトラック輸送に加え、環境負荷の少ない鉄道車両や船舶輸送へのモーダルシフトを実施しています。今後も継続的なモーダルシフトの拡大や積載効率の向上などにより、輸送効率の一層の改善に努めてまいります。

主要輸送経路における鉄道車両・船舶へのモーダルシフト



研究開発



新たな研究開発体制のもと、TDDS(Transdermal Drug Delivery System) 製剤の開発と環境配慮を踏まえた育薬を推進します

執行役員
研究開発本部 本部長

てらはら たかあき
寺原 孝明

研究開発体制の充実

研究開発本部は、新商品の上市と既存商品の価値向上(効能追加、商品改良など)を主要なミッションとしています。第7期中期経営方針の達成、そして久光製薬グループの持続的な成長を確かなものとするため、私たちはこれまでの研究開発体制をSAGAグローバルリサーチセンターを中核としたグループ研究開発体制へと再構築しました。海外における医療用医薬品の開発においても、薬事部門と緊密に連携し、円滑な展開を図っています。

また、研究部門体制を5つのユニットに改編したことに加え、SAGAグローバルリサーチセンターでのオープンイノベーションの積極的な推進、湘南ヘルスイノベーションパークでの最新情報の収集、そしてノーベン社を通じたFDA(米国食品医薬品局)への対応を中心とした連携など、総合的な研究開発基盤の整備が進展しました。



SAGAグローバルリサーチセンター



湘南ヘルスイノベーションパーク

研究開発を高める5つのユニット

研究開発

- 研究開発本部 フロンティアリサーチユニット
- 研究開発本部 リードリサーチユニット
- 研究開発本部 フォーミュレーションデザインユニット
- 研究開発本部 アナリティカルリサーチユニット
- 研究開発本部 SETT リサーチユニット
(SETT:SDGs, ESG, Tech Transferの略)

2024年度の現状	取り組むべき課題	主なステークホルダー	2025年度の取り組み
海外展開の進展	海外展開国での関連制度への対策	関連行政当局・医療関係者	関連機関との関係構築 社内関係部署との連携
	グループ内担当者間の連携強化	従業員	グループ研究員の コミュニケーション充実
パイプラインの充実	オープンイノベーションの進展	パートナー、従業員	SAGAグローバルリサーチセンターの活性化 研究機関・ベンチャー等の探索・連携強化

研究開発

TDDS技術で「手当て」の文化を、世界へ。

TDDS (経皮薬物送達システム)の新たな技術として注目されているのがマイクロニードルです。これは、従来の製剤では実現が難しかった即効性と投与時の低侵襲性を両立する画期的な薬物送達システムです。私たちは、マイクロニードルの特性を活かした新たな治療領域への拡大に加え、心地よい皮膚刺激感を応用した化粧品分野への展開も進めています。これらの開発品については、他社との提携も視野に入れ、事業化に向けた準備を進めています。

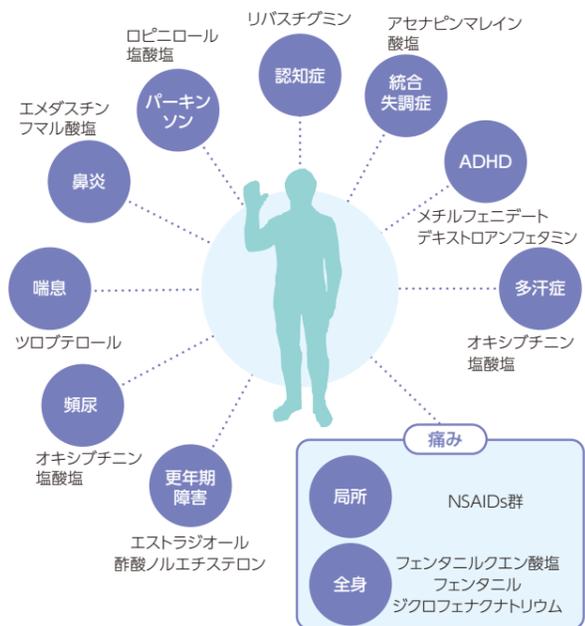
従来の貼付剤においても、多様な疾患に対応する商品の提供を継続しています。具体的には、原発性手掌多汗症治療剤「アポハイド[®]ローション」、経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ジクトル[®]テープ」、経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤「ハルロピ[®]テープ」といった商品に続く、新たなラインナップの提供を図っています。

研究開発パイプライン

ステージ	テーマ名	対象	剤形	対象疾患名	次のステップ
1 承認	HARUROPI [®] PATCH (ハルロピ [®] テープ)	亜	貼付剤	パーキンソン病	2025年度発売予定
2 承認	APOHIDE [®] LOTION 20% (アポハイド [®] ローション)	亜	塗布剤	原発性手掌多汗症	2025年度下期発売予定
3 フェーズ3	TH-004	日	塗布剤	帯状疱疹後神経痛	2026年度フェーズ3試験結果判明予定
4 フェーズ3準備中	HP-3150US	米	貼付剤	慢性腰痛症	2026年度フェーズ3開始予定
5 フェーズ3準備中	HP-6050	日	マイクロニードル	せん妄、精神運動興奮状態、易怒性	2025年度フェーズ3開始予定

2025年7月現在

久光製薬TDDSの対象疾患の拡がり



HP-6050 (マイクロニードル製剤)

「マイクロニードル製剤」

- 長さ数百マイクロメートルの微小突起物が配列した基板からなる
- 角質層を貫通させることが可能
- 無痛かつ出血をとまなない薬物投与を可能

HalDisc[®] Technology

マイクロニードルとアプリケータが一体となった使いやすいデバイス

従来の注射剤に比べて、より安全かつ簡便に薬剤を経皮的に投与できるというHalDisc[®] Technologyの特長を活かし、せん妄、精神運動興奮状態、易怒性を呈する患者さんに対する鎮静処置の治療薬として開発中です。処置の安全確保のための拘束を軽減する等、医療従事者と患者さんの双方の負担軽減に貢献することが期待されます。なお、本剤が承認された場合、医療用医薬品として世界で初めてのマイクロニードル製剤となります。

医薬品の開発・改良

開発

久光製薬グループは、「世界中の人々の健康・安全・快適な生活」という根源的な願いに応えるべく、TDDS製剤の研究開発に注力しています。貼付剤、塗布剤などの外用剤は、薬物血中濃度を長時間安定的に維持できるだけでなく、小児や高齢者など嚥下困難な患者さんへの投与を可能にし、さらには副作用発現時に容易に投与を中断できるといった利点があります。これにより、診療科を問わず幅広い医療ニーズに応えることができます。

研究開発においては、候補薬物の網羅的な探索と積極的なアライアンスを推進し、有用性の高いTDDS製剤の開発に努めています。さらに、高分子薬物やワクチンなど、より幅広い薬物をTDDS化するためのマイクロニードルといった新規基盤技術も積極的に活用し、医療現場のニーズに合致した医薬品開発を進めています。

改良

医薬品の改良においては、「お客さまからのご意見(ニーズ)」、「最新の製造技術」、「研究開発の成果」を主要な観点とし、お客さまのQOL向上を目指して、製剤のサイズや形状の選定、利用回数の低減などに継続的に取り組んでいます。

これまで「つくる側」と「使う側」の視点を中心でしたが、久光製薬グループとしてESG推進やSDGsに取り組むなかで、新たな視点も積極的に取り入れることが重要だと考えています。具体的には、CO₂排出量削減や資源循環への影響改善を目的としたECO商品への改良に積極的に取り組んでいきます。環境負荷低減策の一つとして、商品で使用するプラスチック削減をテーマとする分科会をサステナビリティ推進委員会に設置し、研究開発、生産が中心となって推進しています。加えて、オープンイノベーションの観点から、サプライヤーとの協業を進め、幅広い技術情報を活用しています。

開発事例

「アポハイド[®]ローション」

1日1回就寝前に手掌に塗布することで効果を発揮する、日本初の特発性手掌多汗症治療剤です。本剤の有効成分であるオキシブチニン塩酸塩は、エクリン汗腺に発現するムスカリン受容体にオキシブチニンが結合することで抗コリン作用を示し発汗を抑制します。



「ジクトル[®]テープ」

ジクロフェナクナトリウム (NSAIDs)を有効成分とする全身性の経皮吸収型持続性疼痛治療剤(テープ剤)です。



「ハルロピ[®]テープ」

ロピニロール塩酸塩を有効成分とする全身性の経皮吸収型ドパミン作動性パーキンソン病治療剤(テープ剤)です。



(販売:協和キリン株式会社)

医薬品開発における倫理的対応について

倫理的・科学的な臨床試験の実施

久光製薬グループは、臨床試験に参加される患者さんの人権と安全の確保を最優先に考えています。そのため、医薬品医療機器等法およびGCP (医薬品の臨床試験の実施の基準)を厳守して治験実施計画書を作成し、患者さんからはインフォームド・コンセントを必ずいただいています。

また、社内には「社内治験審査委員会」を設置し、社外の医学専門委員を交え、試験の倫理的および科学的な妥当性を厳格に評

価しています。海外での臨床試験においても、ICH-GCP (医薬品規制調和国際会議のガイドライン[※])を遵守するとともに、各国・地域の規制要件やガイドラインに従って実施しています。

今後、医薬品開発における倫理的な社会要請はますます高まると認識しており、私たちはグローバルな動向や市民意識を常に踏まえ、適切な対応を図っていくことが重要だと考えています。

※ ICH-GCP:日米EU医薬品規制調和国際会議(ICH)において合意された、治験・臨床試験の遂行に関する国際的なGCPガイドライン。

久光製薬グループのDX推進

DX基本方針の策定

久光製薬は、2022年9月グループ全体のDXを推進するにあたりDX基本方針を策定しました。

企業使命である「[手当て]の文化を、世界へ。」とデジタル技術を融合し、ステークホルダーの皆さまに対して当社を変革するという想いを込めた基本方針としています。

DX基本方針

HDX for customer
(Hisamitsu Digital Transformation for customer)

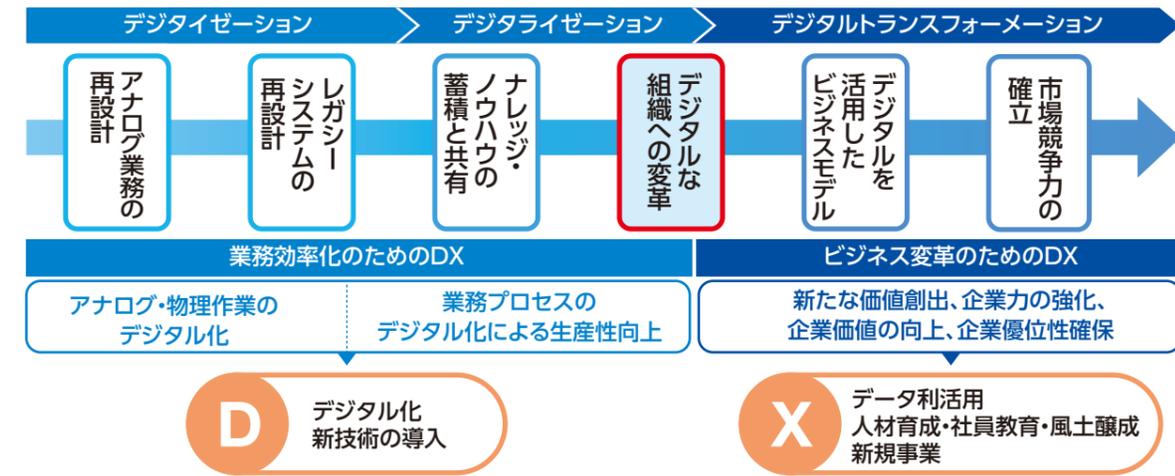
「手当て」の文化とデジタル技術を融合することで、世界中のお客さまに革新的な商品・サービスをお届けし、持続可能な社会の実現に貢献する



DX推進のステップ

2022年にDX推進部が設置されてから、これまでのDX案件の取り組み、人材育成などの結果、「デジタルな組織への変革」にDX推進のステップが進みました。

今後もさらにこのDXの文化を定着させ、ビジネス変革へとつなげていきます。



DX人材育成

DX人材育成は、

- ①従業員全体のデジタルリテラシー底上げ
- ②各部門におけるDXリーダー人材の育成

の2本柱で実施しています。従業員全体のデジタルリテラシー底上げのために開始した、ITパスポート資格取得推奨キャンペーンでは、当初計画を上回る200名以上が合格しています。生産性向上のために、業務に役立つ生成AIの活用法やPCの便利機能を学ぶ「Hisamitsu DXチャンネル」を実施しています。

また、DXリーダー育成を目的に「HDX人材養成スクール」を実施しており、80名以上が修了しています。さらなるスキル向上のため、修了者には経産省が主催するマナビDX Quest[®]の受講を促し、希望者が積極的に受講しています。

※マナビDX Quest:さらなる地域企業・産業のDXの実現に向け、ビジネスの現場における課題解決の実践を通じた能力を磨くため、学生・社会人等を対象に実施されるデジタル推進人材育成プログラム

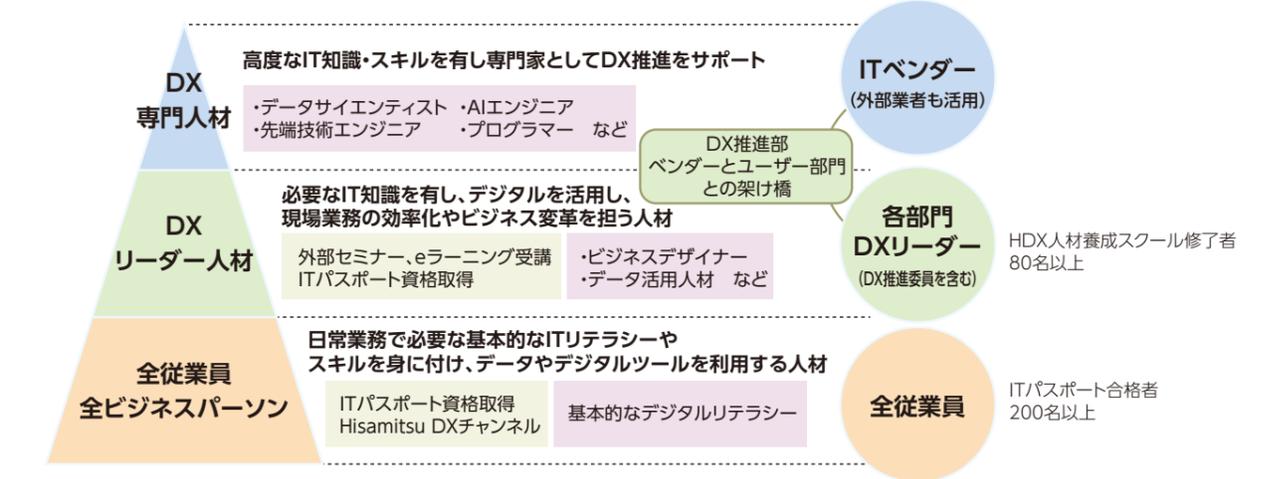
DX人材育成の取り組み

- ①従業員全体のデジタルリテラシー底上げ
- ②各部門におけるDXリーダー人材の育成



HDX人材養成スクール実施風景

DX人材



DX推進の取り組みの状況

2022年に「DX推進部」と「DX推進委員会」を設置し、社内外の状況や社内課題の精査、さまざまな技術の情報収集、検討などを進めてきました。久光製薬としてのDXが形となって、より具体的なものとなってきています。DX案件としては、研究開発活動におけるAI活用の拡大とデータ分析の効率向上のための電子実験ノートの活用、生産現場でのAIカメラによる検査の自動化や製造設備データ算出の自動化、営業でのデータに基づく活動などが進んでいます。また、生成AIやRAG^{※1}を全社基盤として展開し、全従業員の生産性向上およびビジネスへの活用を進めています。他にも、医療・ヘルスケア向けDXスタートアップ企業への出資も行っています。

今後も、DXの取り組みを常に見直していくことが重要になると考えています。最新のトレンドや事例をキャッチアップし、新たな取り組みを模索していきます。そのためには人材育成が重要です。全従業員のデジタルリテラシーの向上、そして中心となるDXリーダー人材の育成に取り組んでいます。これまでの取り組みの結果、部門を超えた情報共有や意見交換がこれまでよりも活発に行われるようになってきました。

2025年度が第7期中期経営方針の最終年となるため、来期からの新たな方針に向かい、全社でDXの取り組みを強化していきます。

主な施策の進捗

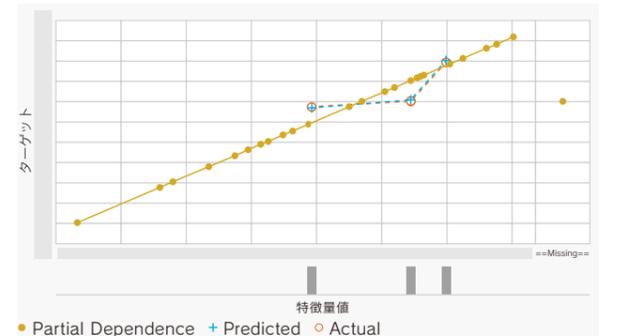
研究開発	<ul style="list-style-type: none"> ・AIを活用したシミュレーションによる時間・工数削減の実現^{※2} ・データ分析の効率向上のための電子実験ノートの活用
製造	<ul style="list-style-type: none"> ・AIカメラによる検査の自動化の検討 (PoC) ・製造設備データ算出の自動化の実現
販売	<ul style="list-style-type: none"> ・データに基づく活動の効率化の実現
全社	<ul style="list-style-type: none"> ・生成AIやRAGを全社基盤として展開し、全従業員の生産性向上に取り組む中

※1 RAG(Retrieval-Augmented Generation:検索拡張生成) 自社データを利用して、より正確で信頼性の高い回答を得ることができる技術

※2 AIを活用したシミュレーション(研究開発の例)

(イメージ)

自社データ × 生成AI



久光製薬グループのサステナビリティ

久光製薬グループは「世界の人々のQOL向上を目指す」を経営理念と定め、事業活動を通じて、お客さま・社会をはじめとするすべてのステークホルダーの皆さまに対する価値の創造に努め

ます。価値創造を通じて、すべてのステークホルダーにとってサステナブルを実現することが可能になると考えています。

久光製薬グループのサステナビリティ方針

「手当て」は、笑顔をつくる。

久光製薬が大事にしていく文化は、「手当て」の文化です。大切な人に手を添え、「がんばれ」、「元気になって」と、心を込めて癒やす。「手当て」に込められているのは、相手への思いやりです。それが「貼る」の原点であり、創業以来大切にしてきた、いたわりの治療文化です。



「手当て」の文化を世界へ広げる一つの形は、「貼る文化」を世界に広めることですが、当社の使命はそこにとどまりません。「手当て」の思いにあふれていて、お客様の満足にかなうことはサービス、予防などであってすべて当社が果たすべき使命です。思いやりにあふれる「手当て」を通じて、幸せな笑顔づくりに貢献することで、社会課題の解決と自社グループの成長の好循環の実現を目指します。



サステナビリティ推進体制

2021年1月、CSR推進委員会を発展させ、新たにサステナビリティ推進委員会を設置しました。サステナビリティ推進担当取締役を委員長として、社内各部署のサステナビリティ推進委員により組織され、企業を取り巻く社会課題や環境の問題、さまざまなステークホルダーからの要請を踏まえ、久光製薬グループのサステナビリティ活動を推進しています。

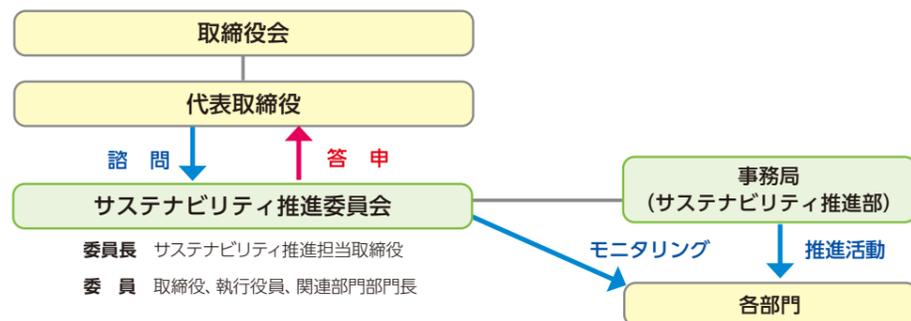
「サステナビリティ推進委員会」

役割: 代表取締役の諮問機関として、サステナビリティに係る基本方針や重要事項等の審議実施

委員長: サステナビリティ推進担当取締役
サステナビリティ推進委員: 取締役をはじめとして執行役員や関連部門の部門長

スケジュール: 原則四半期ごとに開催され、その審議内容を定期的に取締役会に報告

サステナビリティ推進体制



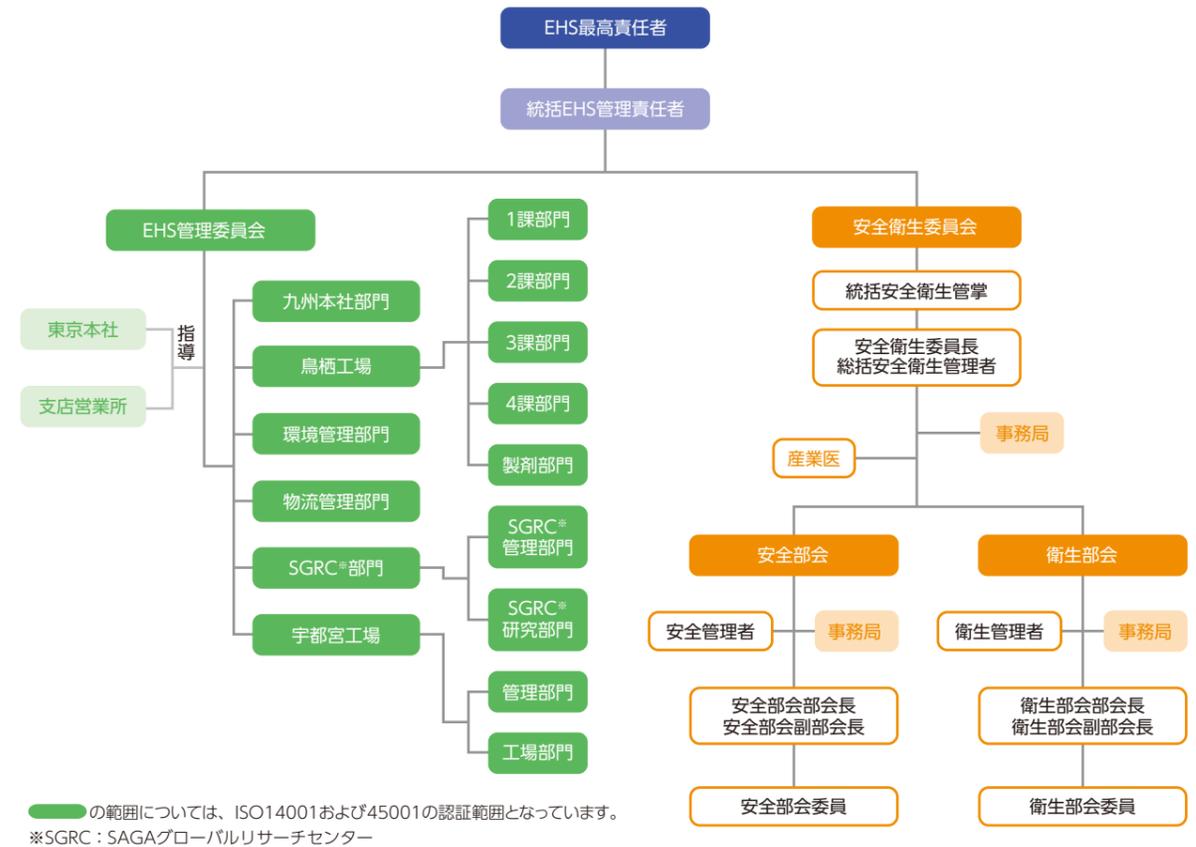
EHSマネジメント

EHSマネジメント

久光製薬は、環境と労働安全衛生を管理するために、EHS管理委員会および安全衛生委員会を設置し、これらの委員会を統括管理するため、統括EHS管理責任者を設置しています。定期的

委員会を開催し中期目標設定および実績報告、リスクと機会の抽出、マネジメントシステムの運用等について協議しEHSの効率的な運用に努めています。

EHSマネジメント体制



の範囲については、ISO14001および45001の認証範囲となっています。
 ※SGRC : SAGAグローバルリサーチセンター

EHSの取り組み

環境への取り組み

社会的な環境課題である気候変動の緩和やサーキュラーエコノミー(循環型経済)の推進などに対して、久光製薬は、省資源、省エネルギー、廃棄物削減などを単年・中期目標として掲げ、環境保全に取り組んでいます。

労働安全衛生への取り組み

労働災害を未然に防止するために、職場における危険源特定やリスクアセスメントなどによるリスク管理を推進しています。また、従業員への周知と理解を高めるために、継続的な教育を行っています。
 ・従業員の健康と働きやすい職場環境づくりのために、職場巡視による作業環境の改善や従業員の有休取得の推進を環境と同様に、単年・中期目標を設定し取り組んでいます。

EHSマネジメント

EHS目標および実績(2024年度)

EHS方針	目的(中期目標)(2024年度)	単年度目標(2024年度)	2024年度主な実績
省資源	①カイゼン活動のテーマによる省資源化を推進する。 ②水資源の効率的な使用を推進する。	①今期の活動において省資源化に繋がるテーマを1テーマ以上推進する。(目標を達成したテーマの割合80%以上) ②水資源の効率的な使用を推進する。	①商品のロス低減などの省資源化に繋がる20テーマに従い活動した。 ②水資源の使用量を調査し、ムダな使用が無いことを確認した。
省エネルギー	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2021年度実績に対して3%以上削減する。 ②CO ₂ 排出量を2013年度の実績に対して35%削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位を2023年度実績に対して1%以上削減する。 ②CO ₂ 排出量を275.5[t-CO ₂]削減する。 ③エネルギー効率を向上させる取り組みを推進する。	①九州本社および宇都宮工場のエネルギー原単位は、2023年度実績に対して2.8%削減した。 ②CO ₂ 排出量を1,038[t-CO ₂]削減した。 ③M7棟チャージ更新、高効率エアコンへの切り替え、照明のLED化を進めた。
廃棄物削減	カイゼン活動のロス低減テーマに従い廃棄物を削減する。	今期のカイゼン活動のロス低減テーマに従い活動する。	工場のロス低減などの廃棄物削減に繋がる24テーマに従い活動した。
グリーン調達	環境負荷の小さい原材料、建築資材および設備機器の使用および運送サービスの利用を推進する。	①環境負荷の小さい原材料、建築資材および設備機器の使用を推進する。 ②輸送で発生するCO ₂ 排出量の削減を推進する。 ③原材料の購入については、環境に配慮した購入先の選定を継続する。	①事務用品のグリーン購入率90%以上を達成した。 ②モーダルシフトを継続して実施した。 ③原材料のサプライヤーに対して、サステナビリティ調査を行い、アンケートを100%回収した。
環境・労働安全衛生関連の法規等の遵守と環境汚染予防	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境・労働安全衛生に係る法令を遵守するとともに、環境測定データの自主基準違反ゼロを維持する。	環境測定データの自主基準違反はゼロであった。
環境にやさしい商品づくり	①商品の研究開発過程において、環境影響への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ②環境に配慮した商品仕様設計(HELLO!eco!)を推進する。	①商品の研究開発過程において、環境影響(省資源、分別、有害物質の不使用等)への評価を行い、環境にやさしい商品づくりを推進する。 ②環境に配慮した製品仕様設計(HELLO!eco!)を推進する。	①商品の研究開発過程において、環境影響への評価を行い、環境影響の低減に繋がった。 ②2品目について、包装袋に使用しているPETをリサイクルPETに変更した。
地域社会における環境保全活動	地域社会における環境保全活動および生物多様性保全を推進する。	①地域社会における環境保全活動を実施する。 ②生物多様性保全を継続する。 ③久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて環境団体へ寄付する。(5件以上)	①事業所周辺地域の美化活動の実施および自治体主催の美化活動に参加した。 ②生物多様性保全活動に2回参加した。 ③久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部を通じて、環境団体へ寄付を行った。
環境・安全衛生マネジメントシステムの継続的改善	EHSマネジメントに関する運用の改善と効率化を推進する。	①EHSマネジメントシステムの継続的改善と効率化を推進する。 ②EHS監査による運用改善を推進する。	①目標立案→実行→マネジメントレビュー→是正のマネジメントサイクルを回し、継続的改善と効率化を推進した。 ②EHS監査を実施した。
労働災害の防止	労働災害を防止する為、危険源の特定、リスクアセスメント、リスク管理を推進する。(休業災害4日以上をゼロにする)	①危険源の特定とリスクアセスメントを継続して実施し、リスク低減活動を推進する。(リスクアセスメントにおける評価レベルIVを0にする) ②安全統一ルールに基づいた巡視を定期的に実施し、労働災害低減活動を推進する。	①リスクアセスメントを年1回実施し、新たに危険源を抽出。安全衛生委員会・安全部会により安全パトロールを実施。リスク低減活動を推進した。 ②週ごとにローテーションで職場巡視を行い、労働災害低減活動を推進した。
従業員の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりの推進	従業員の心身の健康づくりと安心して働ける職場環境づくりを推進する。	①職場環境及び作業環境の改善を行う。 ②残業の削減と有休取得の推進を行う。	①毎週水曜日にノー残業Dayの社内放送を実施。 ②連続3日間の休暇取得の管理を実施し、未取得者には取得を促した。
環境および安全衛生の教育訓練の推進	従業員の意識向上のため、環境および安全衛生に関する教育および啓発活動を積極的かつ計画的に実施する。	①安全管理および衛生管理に関する教育を計画的に実施する。 ②環境に関する教育を計画的に実施する。	安全管理および衛生管理に関する各10テーマの教育を実施した。災害時の避難や緊急対応の訓練のため、防災訓練を年2回実施し、各職場においても業務に係る緊急事態対応訓練を行った。

監査

EHSマネジメントシステムが、ISOの要求事項に適合して作成され、かつ適正に運用されていること、関連する法令が遵守されていること、マネジメントシステムが久光製薬の活動に対して有効なパフォーマンスとして効果をもたらしていることを中心に監査を実施しています。

外部監査

ISO14001および45001のマネジメントシステムの適正運用については、外部の認証機関が審査しています(年1回実施)。

内部監査

ISO14001および45001で定められた社内規定、パフォーマンスに対して自己点検を実施し、システムの適合性や順守状況を確認しています(年2回実施)。

環境

久光製薬グループは、全従業員が環境保全の重要性を認識し、環境面からも社会的課題の解決に取り組んでいます。研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減(商品輸送におけるモーダルシフ

ト等)に努め、豊かな地球環境の実現を目指しています。今後も積極的に商品や事業を通じた環境に配慮した取り組みを推進していきます。

久光製薬グループ環境方針

2023年8月に「久光製薬グループ環境方針」を策定しました。経営理念である「世界の人々のQOL向上を目指す」を実現するための基盤である地球環境の保全を経営の重要課題と位置付け、

地球社会の一員としてグループ全体で環境経営を推進してまいります。

久光製薬グループ環境方針

1. 環境マネジメント体制を構築し、中長期的な環境目標を定めて、環境保全活動を推進します。
2. 事業活動を行う国・地域の環境関連の法令、協定等および自主基準を遵守した環境保全活動を推進します。
3. 省資源・省エネルギーを推進し、温室効果ガスの排出量削減に取り組み、地球温暖化防止に貢献します。
4. 環境に配慮した商品づくりに取り組むとともに、研究・開発・調達・生産・流通・販売など全ての事業活動において、環境に配慮した活動に取り組みます。
5. 限りある資源の有効活用、汚染防止、廃棄物の削減および再資源化に努め、生物多様性の保全と循環型社会の形成に貢献します。
6. 「サプライヤーのサステナビリティ調達基準」への理解と遵守を求め、サプライチェーン全体での環境保全活動を推進します。
7. 環境に関する教育・研修、啓発活動を通じて、全従業員の環境保全の意識向上を図ります。
8. 環境に関する情報を積極的に開示するとともに、地域社会における環境保全活動への参画や支援を通じて、ステークホルダーとのコミュニケーションおよび信頼関係の構築を図ります。

環境

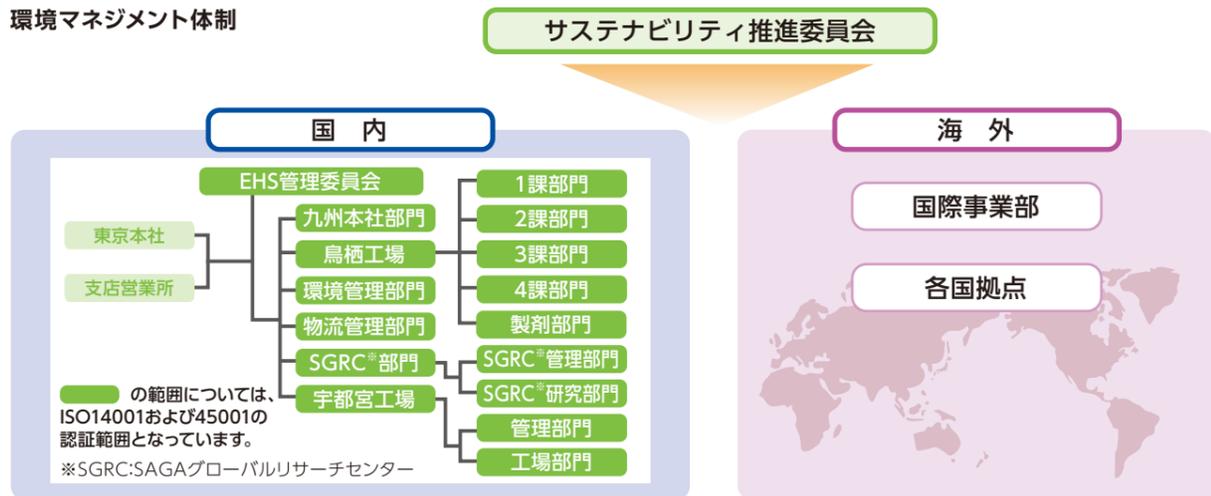
ガバナンス

取締役会における環境関連課題の適切な監督を実施するため代表取締役の諮問機関である「サステナビリティ推進委員会」において気候変動をはじめとする環境課題を審議し、取締役会に報告しています。

環境マネジメント

国内においては、EHS管理委員会が主体となり、各拠点でのアセスメント・評価を実施してリスク・機会を特定。単年度で目標を設定した取り組み計画を定め、関連施策を推進しています。
海外拠点については、国際事業部による管理のもと、各拠点ごとに各国法規制を踏まえ適切な取り組みを推進しています。

環境マネジメント体制



環境戦略

環境に関するリスク・機会については、サステナビリティ推進委員会が中心となり、シナリオ分析を行うと共に、短・中期/長期におけるビジネスインパクト(移行リスク、物理的リスクおよび機会についての財務的影響度)および、これらビジネスインパクトへの対応方針や事業戦略について、TCFDの開示フレームも踏まえて検討しました。

気候変動に関しては、炭素税および自然災害等に対してリスクがある一方、環境配慮型製品の需要拡大が機会として確認されました。

リスク・機会項目	重要度評価		目標	対策	
	事業インパクト	時間軸			
リスク	炭素税導入の影響	スコープ1、2について2013年度比で2030年度46%削減、2050年度実質ゼロ達成のために再生可能エネルギー源への切り替えや空調設備更新でコストが増加する。	長期	エネルギーの安定調達によるレジリエンスの向上	スコープ1、2について2013年度比で2030年度46%削減、2050年度実質ゼロ達成のため、業種の異なる複数事業者と連携してエネルギーの安定調達によるレジリエンスの向上を進める。
		主たる原材料(石油由来)に炭素税が付加され調達コストが増大する。	長期	調達コストの抑制	調達コストを抑制するためにサプライチェーンマネジメントを強化する。
	気温上昇に伴う原材料への影響	原料不足、植物の生育が悪くなるなどし、原料価格が上昇する。	長期	原料価格に左右されないサプライチェーン確立	研究開発段階から原材料調達を見据えた部門横断コミュニケーションにより安定調達を図る。
	自然災害(サプライチェーンへの影響)	自然災害の深刻化・増加により主力製品の原料に関わるサプライヤーが被災、輸送網の寸断が頻発することにより主力商品の製品ができずに売上が減少する。	中期	原材料の安定調達推進	原材料の在庫確保や調達先との良好なエンゲージメントを図り、原材料の安定調達を進める。
機会	脱炭素技術への対応	環境に配慮した商品開発が進まないことにより、消費者のニーズの変化に応えられず、市場シェアが低下し売上が減少する。	中期	環境配慮型商品の開発推進	環境配慮型商品の開発・導入を進める。
	環境配慮型商品の需要拡大	環境配慮の新商品の開発により、需要が拡大し、売上が増加する。	長期	環境配慮型商品の開発推進	環境配慮型商品の開発・導入を進める。
	レジリエンス	化石燃料から再生可能エネルギー源へ切り替えることにより、化石燃料の価格上昇によるコストへの影響を回避できる。	長期	化石燃料の価格上昇におけるコスト削減	再生可能エネルギーの導入を図る。
	生産設備メーカーと省エネ型設備開発に取り組み、エネルギーコストを低下させることで、レジリエンスを高める。	長期	既存製造設備の効率化	省エネタイプの機器導入を図る。	

リスク管理

久光製薬グループは気候変動を含む環境問題を重要な経営課題として認識しており、「サステナビリティ推進委員会」の中でより詳細に検討しています。具体的にはリスクを識別・評価し、優先順位付けした上で、推進する各部門でサステナビリティ関連課題の取り組みを実行計画に落とし込みます。また、サステナビリティ推

進委員会の中では、実行計画のモニタリングも行っています。特定したサステナビリティ関連課題の影響は、サステナビリティ推進委員会より取締役会にて報告・提言することで、サステナビリティ関連課題の影響を全社的なリスク運営に関するマネジメント体制に統合しています。

気候変動への対応

脱炭素社会への貢献

久光製薬グループは脱炭素社会の実現のため「日本製薬団体連合会の低炭素社会実行計画」に参画し、CO₂排出量削減目標を2021年12月に見直しを行い2030年度までに2013年度比で46%削減(スコープ1+2、対象:久光製薬グループ)、2050年度までに実質ゼロを目指します。気候変動戦略において業界団体の立場と一貫性を持たせるため、気候変動に関する経済産業省、環境省、厚生労働省などの政府系主催のセミナーや、業界団体主催のセミナー等に参加し情報収集し内容を社内に共有しています。さら

に、その内容について、当社の立場・考えに沿っているかを確認しており、また齟齬がある場合は、当社環境管理担当部門で協議したのち、サステナビリティ推進担当取締役を委員長としたサステナビリティ推進委員会を通じて調整を図ります。このプロセスを通じて、当社の気候変動戦略と業界団体との活動を一致させています。

2024年度の実績は2013年度比で18.1%削減となりましたが、2030年度目標に向けたさらなる対策や効率的運用で目標に向けて着実に環境負荷低減の活動を継続してまいります。

指標	目標	実績
CO ₂ 排出量(スコープ1+2)	2030年度:46%削減(2013年度比) 2050年度:実質ゼロ	久光製薬グループ: 34,017t 18.1%削減(2013年度比) 久光製薬単体: 21,814t 31.6%削減(2013年度比)

気候変動関連の2024年度の取り組み

気候変動に関する社会課題は、年々その重要性が増えています。久光製薬グループでは、研究開発から生産、販売プロセスが環境に与える影響を評価し、バリューチェーンにおける環境負荷低減にも含め、スコープ1、2、3すべての領域において、適切な対応を進め、豊かな地球環境の実現を目指しています。

スコープ1・2に関しては、自社グループ内での管理として、中期的な観点から具体的な計画を策定して施策を導入することに加え、年度ごとにその進捗を確認し、新たなリスク・機会を検討して計画の更新を継続しています。

2024年度の具体的な活動事例

2024年度の国内工場においては、空調システムを細分化し、各エリアごとに温度・湿度管理を行うことで、エネルギー消費の最適化をはじめ、一部空調設備の蒸気レス化、高効率パッケージエアコンへの更新、太陽光発電パネルの増設や照明のLED化などを実施しました。また、海外工場においてもボイラーの燃料を重油から温室効果ガス排出量の少ない液化天然ガスへ燃料転換する設備更新を実施するなど気候変動対策に取り組んでおります。

また久光製薬では、温室効果ガスのなかでも環境影響が大きいフロンガスについても「フロン類の使用の合理化および管理の適正化に関する法律」(略称「フロン排出抑制法」)に基づき、対象設備

の台帳管理、簡易点検・定期点検、記録の作成、漏洩量の算定などを実施しています。

機器更新時には、低地球温暖化係数冷媒を使用した高効率エネルギー機器の導入を進めています。

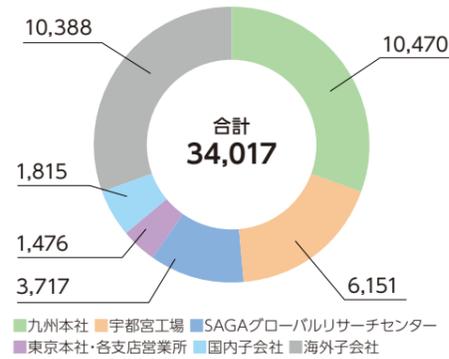


社内ペーパーレス化への取り組み

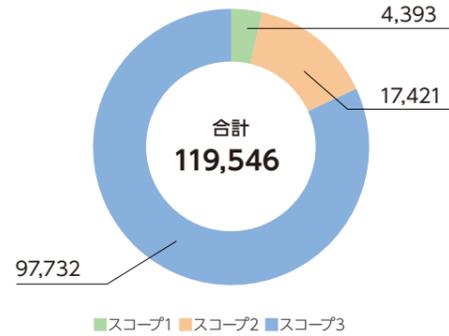
環境負荷低減を目的に紙の使用は最低限とし、IT(電子化)を活用することで会社全体でペーパーレスに取り組んでいます。その結果として、2024年度は2019年度比において、紙の購入量が金額ベースで約54%、枚数ベースで約56%の削減となりました。今後も継続してペーパーレス化を推進してまいります。

環境

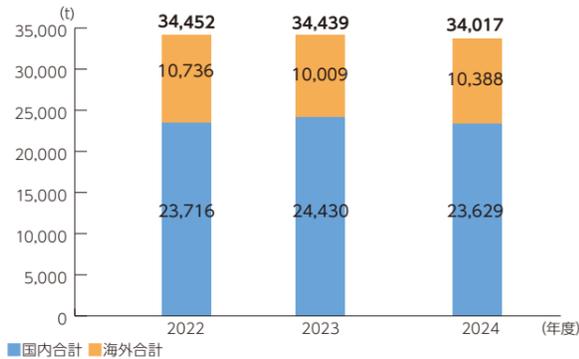
2024年度 久光製薬グループCO₂排出量 (スコープ1+2) (t-CO₂)



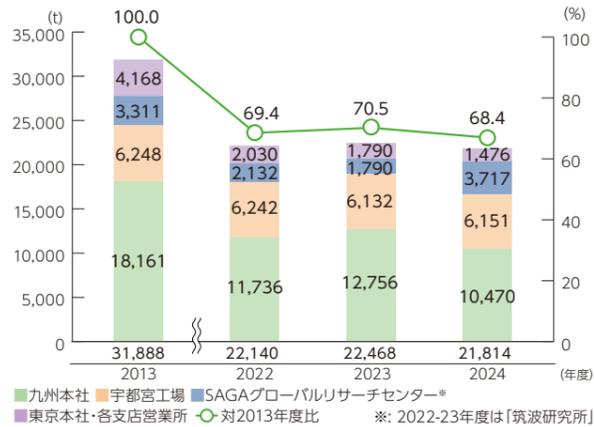
2024年度 久光製薬単体CO₂排出量 (スコープ別) (t-CO₂)



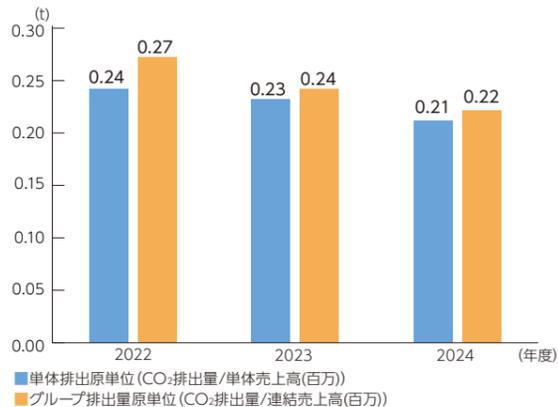
久光製薬グループCO₂排出量推移



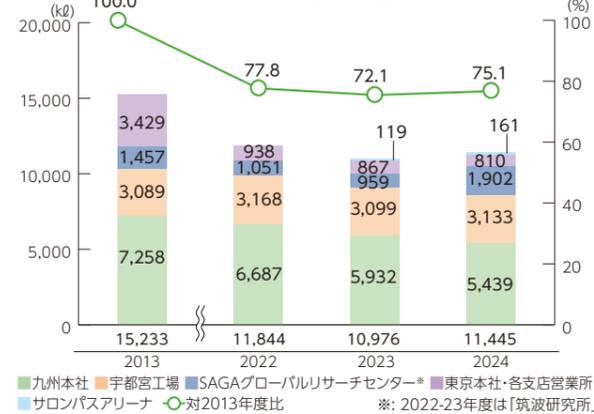
久光製薬単体CO₂排出量推移 (事業所毎)



久光製薬グループCO₂排出量売上原単位推移



久光製薬単体エネルギー使用量推移 (事業所毎/原油換算値:kℓ)



水資源管理

事業活動を行う上で水資源は必要不可欠なものであり、限りある水資源を有効に活用し、環境負荷を低減することは重要であると考えています。取水量ならびに排水量を適切に管理することで、水資源の保全を推進しています。

水リスクへの対応

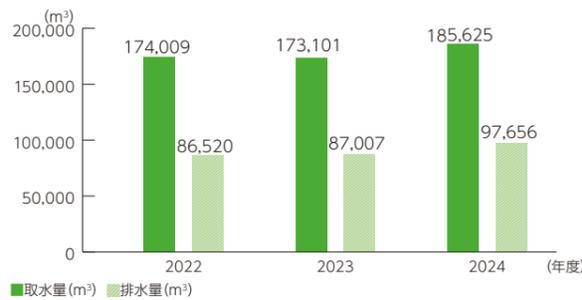
久光製薬グループでは、国内外の生産拠点および研究開発拠点を対象に世界的な水リスク評価ツールであるWRI Aqueduct*を用いて、水不足の指標である水ストレスの評価を行いました。その結果、水ストレスが「High(高い)」または「Extremely high(非常に高い)」に該当する拠点がなかったことを確認しました。(2025年6月時点)

また、現地において水不足に起因する取水制限や問題が発生していないことから、緊急性の高い水不足リスクはないと評価しています。

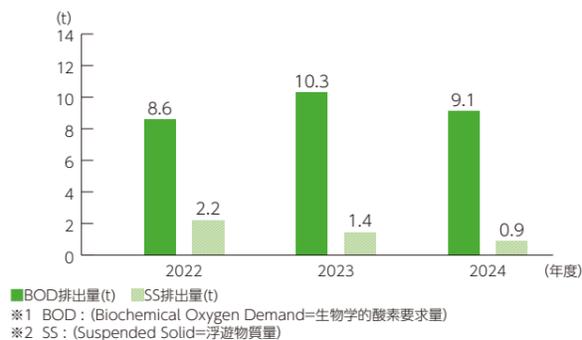
今後も継続して水リスクの把握を行うとともに、水資源の効率的な使用、水の使用量削減に取り組んでいきます。

*世界資源研究所 (WRI) が提供する水リスクを評価するツール Aqueduct | World Resources Institute (wri.org) (外部リンク)

取水および排水量



水質汚濁物質の排出量 (BOD*1・SS*2)



*1 BOD: (Biochemical Oxygen Demand=生物学的酸素要求量)
*2 SS: (Suspended Solid=浮遊物質)

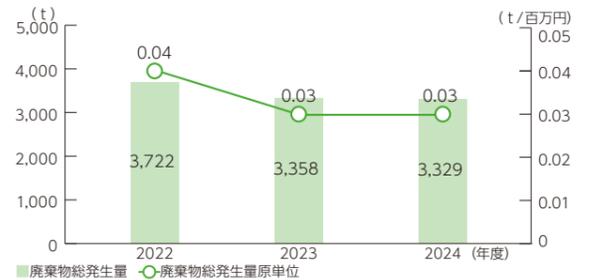
WRI Aqueductによる水ストレス評価

水ストレスレベル	拠点名
Low (<10%)	久光ブラジル
Low - medium (10 - 20%)	鳥栖工場、SAGAグローバルリサーチセンター、ノーベン、久光ベトナム、久光インドネシア
Medium - high (20 - 40%)	宇都宮工場
High (40 - 80%)	該当なし
Extremely high (>80%)	該当なし

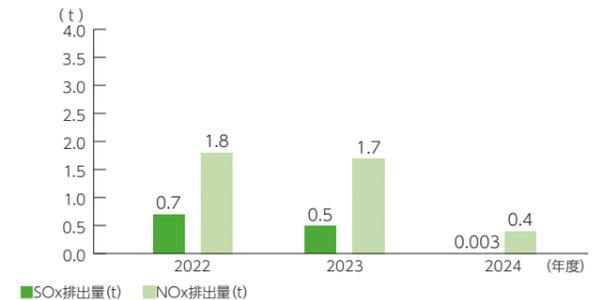
資源循環

限りある資源の有効活用は事業運営に当たって十分な配慮が必要だと考えています。資源投入量の削減や廃棄物のリサイクル、再生可能原材料の利用を進めるとともに、汚染軽減や化学物質の適正管理に努めています。

廃棄物総発生量と廃棄物総発生量原単位



大気汚染物質の排出量 (SOx・NOx)



生物多様性

久光製薬の製品については、一部の原材料で天然資源由来のものを使用しています。持続可能な原材料調達の観点からも生物多様性をはじめとする生態系の保全も重要なものと考えています。

社会

■お客さまとのかかわり

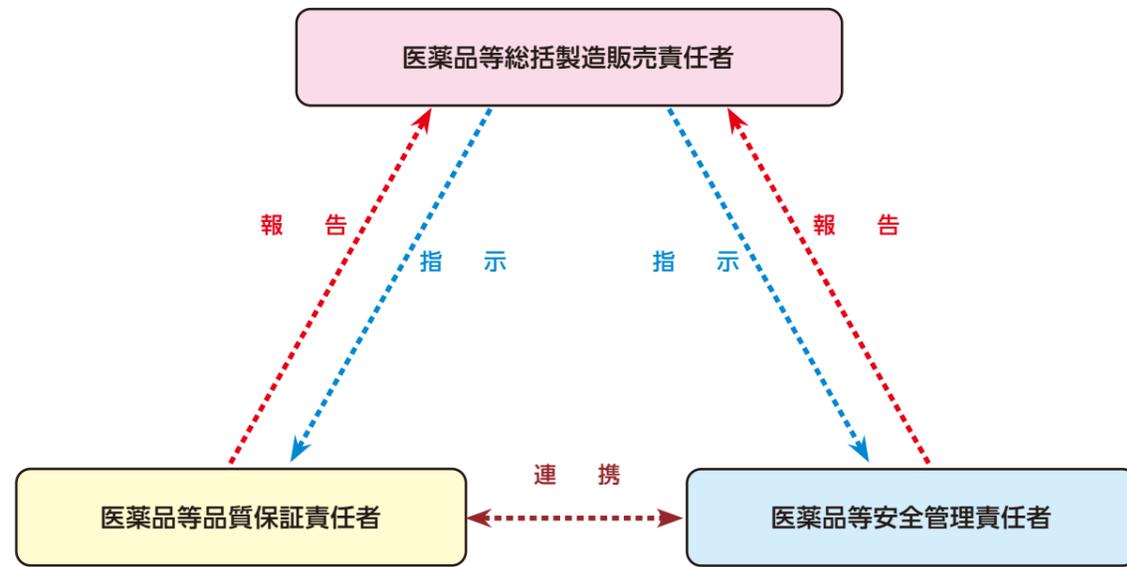
久光製薬グループは「サロンパス®」の開発以来、お客さまのニーズにすみやかに対応し、商品開発・改良を続けてきたことと同時に、この貼付剤技術をはじめとしたTDDSの技術に磨きをかけ、医療用医薬品、一般用医薬品、スキンケア商品などさまざまな商品を生みだしてきました。今後は貼付剤による「貼る文化」を世界に広めることにとどまらず、「手当て」の文化

を世界へ広げ、お客さまのニーズに即した商品をスピーディにお届けできるよう、国内外で研究開発を行います。「手当て」の思いにあふれた商品により「世界の人々のQOL向上を目指す」ことを常に考え、より効果的で安全性の高い商品・サービスを世界中に提供していきます。

商品信頼性保証の取り組み

医薬品は生命に関わる商品であることから、その信頼性を確保するために研究・開発段階ではGLP※1やGCP※2、製造段階ではGMP※3、販売後はGPSP※4やGVP※5など厳しい管理基準が設けられています。久光製薬の信頼性保証本部は、商品開発の各段階における管理基準を中心に厳正に監査し、商品のライフサイクル

全体をカバーする信頼性保証体制で最終的に商品の信頼性を確保しています。さらに当社のグローバル化に伴い、各国の最新の規制やガイドラインに対応するとともに、リスクアセスメントの範囲を拡大し、監査体制の強化を図っています。



※1 GLP : Good Laboratory Practice 医薬品の安全性に関する非臨床試験の実施の基準。
 ※2 GCP : Good Clinical Practice 医薬品の臨床試験の実施の基準。
 ※3 GMP : Good Manufacturing Practice 医薬品及び医薬部外品の製造管理及び品質管理の基準。
 ※4 GPSP : Good Post-marketing Study Practice 医薬品の製造販売後の調査及び試験の実施の基準。
 ※5 GVP : Good Vigilance Practice 医薬品、医薬部外品、化粧品、医療機器及び再生医療等製品の製造販売後安全管理の基準。

動物福祉への倫理的配慮

久光製薬では動物福祉の精神を徹底し、動物福祉へ配慮した適正な動物実験が実施されるよう「動物の愛護及び管理に関する法律」に準拠した「動物実験指針」を制定しています。薬の有効性や安全性を確認する動物実験を行う場合、すべての実験を「動物実験委員会」で審査することを制度化しており、3Rの理念 (Replacement: 代替法の選択, Reduction: 動物数の削減, Refinement: 苦痛の軽減)のもと研究を進めています。動物実験の実施体制については、定期的な自己点検に加えて、第三者機関による審査を受け、2025年7月にはSAGAグローバルリサーチセンターにおいても動物実験実施施設認定を取得しました。

ハラール※対応

久光製薬は、インドネシア、マレーシアなど、多くのイスラム教徒が住む国や地域に事業を展開しています。

子会社の久光インドネシアでは、インドネシアでのハラールガイドラインに準拠し、イスラム教徒の人々が安心して当社の商品を使用することができるように、社内にはハラール対応チームを設置し、宗教や地域の生活に配慮した商品づくりを推進しています。

※ハラール=イスラム法において合法なもののこと



営業/マーケティング/サービスによる取り組み

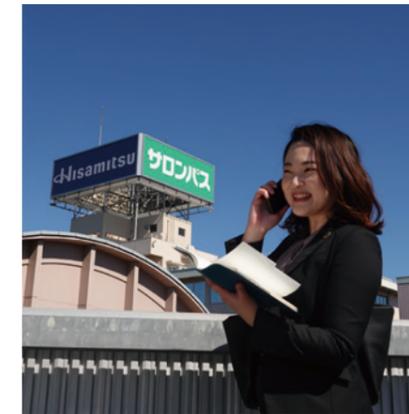
営業/マーケティング/サービスでは、医療関係者・患者さんに安心して医薬品をお使いいただけるよう、有効性・安全性などに関する情報を提供・収集し、医薬品の適正使用の推進に努めています。また、MRが収集した医療関係者からの要望などに関連部署と共有することで、商品のさらなる改善につなげる

とともに、一般用医薬品事業では商品の優れた点を消費者に直接伝えるためにサンプリングを行う「実宣活動」なども推進しています。

医療現場の患者さんだけでなく、世界中の人々の健康の維持・増進に貢献しています。



ドラッグストアへの営業



適正使用を促す情報提供活動



SCマラソン(香港)でのサンプル配布

社会

■ 従業員とのかかわり

企業使命である『「手当て」の文化を、世界へ。』を具現化するためには、すべての従業員が仕事を通じて何ができるのか、何を達成したいのかを自ら考え、行動すること(=仕事の自分事(じぶんごと)化)が必要と考えています。

そのために、一人ひとりが仕事とプライベートの調和をと

り、豊かな人生を築くことが重要であるとの認識の下、従業員の成長機会の創出と働きやすい職場づくりを通じて、働きがい高め、従業員の自律したキャリア実現と社会課題の解決、および久光製薬グループの成長の好循環を実現していきます。

人材戦略

人材確保

社内環境の変化や、多様な働き方の進展による流動性の高まりへの対応を課題として、新卒、中途を問わず「ダイバーシティ」、「グローバル」、「ジョブ」をキーワードに採用活動を展開し、社内においても働き方の継続的な見直しを実施していきます。

人材育成方針

経営戦略の実現のためには、「手当て」の文化をいかに世界の人々に広めることができるか、どれだけアイデアを生み出すことができるかが重要です。そのためには、お客さまの声を聞き、具体的な解決策を提示しトライする人材、課題を自分事(じぶんごと)として捉える人材が必要であることから、「相手をいたわることのできる人材の育成」、「仕事が自分事となった人材の育成」を人材戦略の基本としています。さらに、事業展開やサプライチェーンのグローバル化の進展を踏まえ、グローバルのフィールドで知識・経験・スキルを積み重ね、今まで乗り越えられなかった壁を乗り越えていくことに挑戦する組織づくりに取り組みます。

人材育成にあたっての課題と方向性

経営戦略に基づく人材育成方針と当社の現状から、以下の点を重要課題と認識しています。

① Expand (拡大する)

「サロンパス®」をはじめとする当社商品の海外展開を進めるにあたり、グローバルで活躍したいと考える次世代リーダー人材の発掘・育成。

② Exceed (壁を超える)

当社が持続的に成長するためには、多様な人材の獲得と活躍、自ら課題解決に向けて動き出すことが不可欠であり、従業員一人ひとりの働きがい高めるための基盤整備。

③ Enhance (強化する)

当社の事業活動全般において「手当て」の思いをカタチにする組織風土の醸成、専門技術(研究開発、製造、販売)を有する人材、デジタル利活用を通じた価値最大化を企画・推進する人材の確保・育成。

育成に関する主な取り組み

組織文化の醸成、従業員個々の視点、組織体制としての視点などから様々な育成機会の提供を図っています。

《組織文化を醸成するための活動》

「手当て」の文化を世界に広めるための象徴的な活動として、各種スポーツイベント等の場で、薬剤師の立ち合いの下、従業員が当社商品(試供品)を直接お客さまに手渡し、使用していただき、商品の良さを伝える活動をグループ全社で取り組んでいます。直接お客さまと触れ合い、声を聞くことができる人材育成の貴重な場として、今後も継続していきます。

《自己申告制度・社内公募制度》

従業員は毎年、キャリアプランや異動配置、会社に理解してもらいたいことなど自らの意思を自己申告として表明しています。また、社員の意欲・熱意を掘り起こし、当社が対応すべき課題解決につなげるために、海外事業部門などを対象とした社内公募を定期的に行っています。

《社内ベンチャー制度》

従業員自らが「手当て」の思いを新たな事業として企画立案し、事業化実現と組織風土醸成のために実施しています。既存事業にとられない自由な発想を尊重し、従業員と会社双方の成長機会の創出に努めています。

《専門知識の習得機会の創出》

自らが専門知識を身に付け、社会課題・経営課題を解決していく基盤整備に向けての取り組みとして、ITパスポートや語学試験の受験費用負担や、事業運営に必要な職務を担う者への職務手当支給拡充、自己学習支援の仕組みの更なる充実を図っています。

《グローバル人材の育成》

新規市場へのチャレンジや既存市場における競争力強化による優位性を確保するためには、グローバルのフィールドで知識・経験・スキルを積み重ねていくことが重要です。そこで、語学研修や異文化コミュニケーション、マネジメントスキルなどの習得・向上を目指した研修のほか、国内・海外各社から選抜された意欲ある従業員に対して課題解決方法を学ぶ機会を提供しています。

《階層別研修》

■ 管理職研修

働きやすい職場づくり、従業員の成長実感をもつために、ハラスメント研修や評価者研修を定期的に行っています。

《選抜研修》

■ ステップアップ研修

各職場から推薦された次期管理職候補者を対象に、リーダーシップを発揮することを通じて、チームビルディングを体感し、チームの目標に対するコミットメントの重要性を理解することで次世代リーダーとしての自覚を促しています。

■ 留学制度

国内ビジネススクールや海外留学を通じて、グローバルかつ多面的な視点を養い、環境変化に対して柔軟な発想のもと、課題解決につなげることを期待しています。

求める人材像		期待する発揮行動	発揮された行動による効用
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たなことにチャレンジすることが好き ■ 当社の想いに共感し、やり遂げる ■ グローバルに活躍したい 	価値創出	世界の人々が求める「手当て」の思いにあふれる商品・サービスとは何かを常に問い続ける	必要な知識・経験・スキルを主体的に身に付ける
	キャリア自律	仕事を通じて何ができるのか、何を達成したいのかを自ら考え、行動する	自己実現に向けての挑戦が成長実感をもつ
	組織共創	意欲あふれる人材がチーム一丸となって社会課題の解決に取り組む	世界の人々・従業員・会社それぞれに成果が還元される

■ 研修制度

階層	新人	若手	中堅	課長	管理職	
					部長	事業部長・本部長
階層別	新人フォローアップ研修 導入研修	3年目研修	5年目研修	課長研修 新任課長研修	管理職研修	アセスメント研修
ビジネススキル	DX人材育成研修		経営幹部育成研修		経営学研修	
	ビジネススクール派遣(MBA)					
	マネジメントゲーム研修					
	ロジカルシンキング研修					
自己啓発	ヒューマンコミュニケーション研修					
	女性管理職育成研修 ステップアップ研修					
職種別	通信教育・外部セミナー・eラーニング・英会話研修・資格取得支援					
その他	OJT研修					
	事業部・本部毎のテーマ別研修(例マーケティング)					
その他	ライフプラン研修					
	中途入社社員研修					

社会

評価制度

《業績に連動した評価体制》

従業員一人ひとりが仕事を自分事化し、目標達成意欲を高め、処遇に還元する好循環を実現するために、グループ全社の業績、部門ごとの業績を反映する業績評価賞与を導入し、成長実感と組織の一体感を高めるように努めています。

《個々の行動と成果に報いる評価》

会社の成長は、個々の行動の積み重ねの結果であり、日々の仕事への意欲の向上と自己成長を図るため、個人の成長度(行動管理)と会社に対する貢献度(目標管理)の2つの観点から、個々の活動を評価しています。

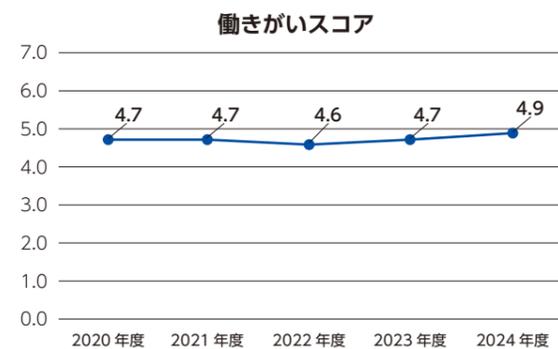
行動管理については上司との面談を通じて、毎年「高い成果を生み出すための行動を安定して発揮しているか」を確認しています。

また、目標管理についても評価期間のはじめに上司との面談をもとに目標を設定しています。期間終了後には、まず自己評価を行い、上司との面談を通じて目標達成の度合いや今後の取り組みについて話し合い、さらなる成果の向上を目指します。

これらの評価は従業員の処遇に反映され、最終結果を従業員にフィードバックすることで、仕事に対する達成感につながっています。

働きがいを高めるために

組織の強みと課題を明らかにすることを目的としてモラールサーベイを毎年実施しており、従業員の声をマネジメントや研修、職場環境の改善につなげることで、働き続けられる、働きやすい職場環境づくりを推進しています。



※ 働きがいスコアは、毎年実施するサーベイのうち、働きがいに関連する項目の平均スコアのごとで、肯定的な回答の上限値は7.0。

社内環境整備方針

事業活動を通じて個々の能力が発揮され、自己実現を図るためには、個性を尊重し、多様な人材の活用を促進することが、環境変化に迅速に適応できる組織づくりにつながるものと考えています。そのために、働きやすさの向上、限られた時間内で業務遂行する取り組み、DE&Iの浸透などを通じて、働きがいを高めるための基盤整備に取り組んでいます。

ダイバーシティの推進

管理職研修や階層別研修などの場で両立支援や多様な人材活用の重要性について啓発し、ダイバーシティへの理解を深めています。

《女性活躍の推進》

久光製薬の管理職に占める女性従業員の割合は9.4%(2025年3月末時点)であり、その要因として周りにロールモデルがいないことや、仕事と家庭の両立への不安などが挙げられます。取り組むべき重要な課題の一つと捉え、女性自身も自らを見つめ直すべく、次期管理職候補者および自ら参加を希望する若手社員に対してHWL(Hisamitsu Women's Leadership)研修を実施し、職場での行動変容を促しています。

《シニア人材の活躍》

蓄積した経験・スキルを活用して、定年後も後進の育成とともに経営課題の解決に意欲的に取り組む従業員が増えるなか、特に高度な専門知識や技術を持つなどの一定の要件が認められた定年後の従業員は、シニアマイスター又はマイスターとして任命され、活躍の場を広げています。

《キャリア・リターン制度》

育児や介護等のライフイベントや自己のキャリアアップのために当社を退職した従業員が、社外での経験を重ねた後、再度入社することができるように2023年8月に制度を整備し、多様な人材の活躍機会の創出のほか、多様性への理解を深める契機の一つとしています。

在宅勤務・時差勤務

働き方の選択肢の一つとして在宅勤務制度を2021年3月に導入し、従業員が自身の役割を果たすために効果的な働き方のベストミックスを考え実践しています。また、業務の都合に応じて、時差勤務(始業時刻の繰り上げ・繰り下げ)を合わせて活用しています。

休暇の取得促進

年次有給休暇を取得しやすい風土づくりの一環として、従業員が自身を支えてくれるご家族やご両親へ感謝するために、従業員の誕生日およびその半年後に取得する「家族の絆を深める日」や、心身のリフレッシュと次への活力を生み出すことを目的として連続3日以上取得を推奨する「WAKUWAKU連続休暇」を制定しています。

その他、従業員およびその家族の病気療養や介護等、不測の事態が生じた場合においても、安心して働くことができる年次有給休暇の積立制度や時間単位での活用も合わせて整備し、個々の事情に対応しています。

従業員データ (久光製薬単体：各年度2月末時点)

制度名	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員数	男性	1,119人	1,070人	1,042人	1,012人
	女性	468人	451人	464人	476人
	男女計	1,587人	1,521人	1,506人	1,488人
女性管理職比率(各年度3月末時点)	7.1%	7.9%	7.8%	9.4%	
育児休業取得者数	39人	66人	48人	47人	
男性育児休業取得率	24%	50%	42%	54%	
高齢者雇用率	3.18%	3.29%	4.56%	5.26%	
障がい者雇用率	1.99%	1.95%	2.31%	2.55%	
年次有給休暇取得率	60.6%	72.1%	71.7%	69.3%	
男女賃金差異	正規従業員	-	76.1%	74.3%	73.8%
	パート・有期従業員	-	92.6%	90.0%	89.5%
	全従業員	-	75.7%	74.5%	74.1%

ライフイベントに関する制度

制度名	内容
結婚	結婚時勤務地申請制度 結婚時に配偶者との同居が可能となるような勤務地の希望を申請できる制度
出産・育児	育児休業 産後休業後、子が1歳6か月に達するまで、または1歳に達した後の4月末までのうち、いずれか長い期間(ただし事情により最長2歳まで)休業できる制度
	マタニティ休暇制度 産前休業に入る前までの間、体調管理のための休暇を取得できる制度
	保育料サポート制度 認可外保育所に入所している子が3歳になるまで、保育料の一部を補助する制度
	育児短時間勤務制度 子が小学校3年生を修了するまでの間、一日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
子の看護等休暇 子が小学校3年生を修了するまでの間、子の疾病看護や学級閉鎖等のために休暇を取得できる制度	
介護	介護休業 通算93日の範囲で、回数制限なく休業できる制度
	介護短時間勤務制度 利用開始から3年の範囲で、1日最大2時間、勤務時間を短縮できる制度
	介護休暇 要介護状態にある家族を介護する従業員が、介護や通院付き添いなどで休暇を取得できる制度
雇用	定年後再雇用制度 65歳を上限に、定年に達した従業員を再雇用する制度
	キャリア・リターン制度 育児や介護等のライフイベントや自己のキャリアアップのために当社を退職した従業員が、社外での経験を重ねた後、再度入社することができる制度
生活	災害復旧資金及び疾病治療資金貸付制度 居住する家屋または家財道具に被害が生じた場合、また本人を含む従業員家族に傷病が生じた場合、復旧あるいは治療資金を貸し付ける制度
	ボランティア休暇 ボランティア活動のための休暇制度
財形	持ち家援助制度 新規に持ち家を取得する従業員に、その費用を援助する制度
	従業員持株会 従業員の資産形成支援として、毎月の給与から自社株式を購入する制度(購入資金に対して、奨励金の援助あり)
	ライフプラン支援制度 将来に向けての資産形成として、自らの選択により資産運用を促す企業型確定拠出年金(DC)制度
社会貢献	久光製薬株式会社 ぽっとハート倶楽部 会員従業員と会社からの拠出金を運営資金として、社会貢献団体を支援

社会

労働安全衛生等

《労働安全衛生への取り組み》

労働災害を未然に防止するために、職場における危険源特定やリスクアセスメントなどによるリスク管理や、従業員への周知と理解を高めるために、継続的な教育を行っています。

また、従業員の健康と働きやすい職場環境づくりのために、職場巡視による作業環境の改善や従業員の休暇取得の推進を環境目標と同様に、単年・中期目標を設定し取り組んでいます。



《人間ドックの受診勧奨》

定期健康診断以外で、人間ドックや脳検診、婦人科検診を希望する従業員に対して、会社で一部受診費用負担を行い、早期発見・早期予防の一助としています。

《久光製薬クラブ》

福利厚生活動の一環として「久光製薬クラブ」を運営しており、使用する設備の提供や資金面での支援を行っています。当クラブは、全国にスポーツ系・文化系の100を超えるクラブが活動しており、従業員が共通の趣味を通じ、年齢や部門を超えて交流を深めています。また、年間行事として体育行事および社員旅行を実施し、従業員の健康増進およびコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。



従業員関連の主要指標

指標	目標(2025年度) ※⑤⑥は2028年度	実績(2024年度)
①年次有給休暇取得率	80.0%	69.3%
②自己申告書提出率 ^{※1}	100.0%	99.2%
③働きがいスコア	5.0	4.9
④自己研鑽実施率 ^{※2}	50.0%	38.8%
⑤女性管理職比率	15.0%	9.4%
⑥入社9~11年目の女性社員の継続雇用割合 ^{※3}	50.0%	47.9%

※1 自己申告書提出率は、今後のキャリアプランや異動配置についての希望、会社に理解してもらいたいことなど、自らの意思を表明するための申告書の提出率。

※2 自己研鑽実施率は、リスキング等に取り組んでいる従業員の割合とし、当社自己啓発援助制度の利用者数、ITパスポート受検者数、TOEIC受検者数などを含む。

※3 継続雇用割合は、毎年人数が変動することを踏まえ、仕事と家庭を両立する従業員をはじめとした多様な人材が活躍し続ける組織づくりのための安定的目標としている。

人権

久光製薬は、さまざまな地域や国の法令を遵守するとともに、人権を尊重し、社会に貢献する事業活動を行うことを責務と認識しています。人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施

久光製薬グループ 人権方針

久光製薬は、国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、2018年3月に「久光製薬 人権方針」を制定し、2024年6月には「久光製薬グループ 人権方針」に改定しました。

改訂にあたっては、国際連合の「国際人権章典」(「世界人権宣言」)、「市民的及び政治的権利に関する国際規約」、「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約」や、労働における基本的権利を規定した国際労働機関(ILO)の「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」における中核的労働基準に加え、世界医師会の「ヘルシンキ宣言」など(以下総称して「国際的な人権の原則」)に謳われる人権について改めて理解を深め、尊重することに努めました。

久光製薬グループは、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(クオリティ・オブ・ライフ:生活の質)向上を目指す」を経営理念とし、「[手当て]の文化を、世界へ。」を企業使命と定め、貼付剤に留まらず、様々な商品・サービスを通じて世界中の人々へ思いやりにも溢れた「手当て」の文化を広げる活動を積極的に展開しています。

当社グループの全ての事業活動におけるバリューチェーンにおいて人権を尊重することは当社の経営理念と合致するものであり、グループ各社、取引先など関係者とともに取り組みを進めていきます。

■ 久光製薬グループ 人権方針
https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Human_rights_Policy.pdf

し、世界の人々の人権の尊重に努め、持続可能な社会の発展と地球の持続可能性に貢献します。

英国現代奴隷法への対応

英国現代奴隷法ステートメントを当社WEBサイトに開示しています。

久光製薬は、事業およびサプライチェーンにおける奴隷労働や人身取引の防止を含む、国際的に認められた人権の尊重に努めます。

■ 英国現代奴隷法ステートメント
<https://www.hisamitsu.co.jp/company/pdf/Statement.pdf>

サステナビリティ調達について

2021年度から、当社国内工場での製造品における一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対して、人権と労働、安全衛生、環境、コンプライアンスについての現状把握およびリスク評価のために、Web形式のSAQ(自己チェックシート)を毎年実施しています。また、2022年度には久光インドネシア、2023年度には久光ベトナム、ノーベン、久光ブラジルの工場製造品における一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対するSAQを開始しました。2024年度は全ての国内・海外の工場製造品の一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対してSAQを実施しました。

SAQにより、サプライヤーの現状把握およびリスク評価を行い、当社が是正が必要と考えた一次サプライヤーおよび二次サプライヤーに対しては是正を要請しています。

今後もこれらの取り組みを通じて、サプライチェーン上の人権リスクを防止・軽減してまいります。

久光製薬グループ 人権方針 (抜粋)

人権デュー・ディリジェンス	当社グループは、事業活動に関連する人権への負の影響を特定し、これを防止または軽減するために、人権デュー・ディリジェンスを継続的に実施します。
ステークホルダーとの対話・協議	当社グループは、関連するステークホルダーとの対話と協議を通じて、人権課題の特定および人権尊重の取り組みを推進します。
教育・研修	当社グループは、本方針が理解され効果的に実施されるよう、全ての役員・従業員に対して適切な教育と研修を行います。
救済	当社グループが人権に対する負の影響を引き起こした、または助長したことが明らかとなった場合、適切な手続きを通じてその救済に取り組めます。
情報開示	当社グループは、人権尊重の取り組みについて、ウェブサイト等に適切に情報開示します。
適用法令	当社グループは、事業活動を行う各国・地域で適用される法令を遵守します。ただし、各国・地域の法令と、国際的に認められた人権の原則に矛盾がある場合には、国際的に認められた人権の原則を最大限に尊重するための方法を追求します。

社会

■ 地域社会とのかかわり

久光製薬は事業活動に加え、様々な社会貢献活動にも取り組んでまいりました。例えば、様々な社会課題の解決に繋げることを目的に、地域社会に密着したNPO法人や市民団体に対する人的・

佐賀県・鳥栖市とのかかわり

久光製薬は、1847年(弘化4年)、佐賀県鳥栖市で創業して以来、当地を拠点として日本全国、そして世界各国へと商品をお届けしてきました。創業の地であり、事業戦略上も重要なエリアである佐賀県・鳥栖市を重点エリアと考え、地域活性化に取り組み続けてまいります。

「SAGAスポーツピラミッド構想」(以下SSP構想)を推進

当社は、佐賀県から世界に挑戦するトップアスリートの育成を通じ、「スポーツの力」を生かした人づくり、地域づくりを進めることを目指すSSP構想に賛同し、2021年5月、佐賀および佐賀県スポーツ協会と連携協定を締結しました。本協定に基づき、当社が保有する寮を鳥栖市内の中学校および高等学校に通学するアスリートへ提供しています。

「ハイタッチプロジェクト」～ハイタッチの数だけ、佐賀の未来に手当てのチカラ～

SSP構想の推進に寄与する取り組みとして、2024年4月～2025年2月の期間、『「ハイタッチプロジェクト」～ハイタッチの数だけ、佐賀の未来に手当てのチカラ～』を実施。イベントに参加いただいた皆さまのハイタッチ数につき9円をSSPに寄付する取り組みで、総額1,015,605円をSSPに贈呈しました。

本プロジェクトは鎮痛消炎プラスター剤「サロンパス®」発売90周年を記念して、サロンパス®のサンプリングイベント等と連動。全国11か所の会場にて実施いたしました。各会場でハイタッチをしてくださった方は、総勢112,845名です。

寄付金はSSP構想の推進に活用される予定です。



鳥栖市ゼロカーボン推進パートナーに認定

当社創業の地である佐賀県鳥栖市は、2050年度までにCO₂排出量実質ゼロの実現に向け、2023年12月「鳥栖市ゼロカーボンシティ宣言」を行いました。

「鳥栖市ゼロカーボン推進パートナー」は本宣言の趣旨に則り、脱炭素社会の実現に資する取り組みを実施する事業者または団体をパートナーとして認定するものです。「環境経営



物的資源を支援しています。また、財団の支援を通じて、医学・薬学の振興や啓発を図っています。

の推進)をマテリアリティの1つとしている当社は、本趣旨に賛同し、2024年10月に鳥栖市ゼロカーボン推進パートナーの認定を受けました。

鳥栖市や地域の皆さまとともに、ゼロカーボンシティの実現に向けて取り組みを進めてまいります。



佐賀県・鳥栖市とのかかわりの例

活動	内容
さが桜マラソンへの協賛	大会へ協賛し、当日参加のランナーに対して「エア-®サロンパス®」をサンプリング
久光製薬鳥栖市民講座・開催	佐賀県鳥栖市で、幅広い分野の著名人を講師として招聘した講演会を主催。生涯学習や教養文化へ触れる機会を提供
秋の茶会 開催	茶道文化の発展と振興を目的に、裏千家淡交会佐賀県支部との共催で開催。
佐賀国際バルーンフェスタへの協力	大会への協賛および会場でのサンプリング
出前授業の実施	鳥栖市内の小学校や鳥栖市立図書館で、貼り薬の歴史やSDGs等について地域の子ども達に紹介。

スポーツ支援

様々なスポーツイベントへの協賛を通じて、各種スポーツの振興と人々の健康づくりを応援しています。ゴルフの国内公式戦「ワールドレディスチャンピオンシップサロンパスカップ」への特別協賛や、当社創業の地である佐賀県でのJLPGAステップ・アップ・ツアー「サロンパス®レディスオープン」の開催をはじめ、バレーボールネーションズリーグや東北楽天ゴールデンイーグルス サロンパス®ナイター 2025などで協賛を行いました。さが桜マラソンや東京マラソンなどのマラソン大会・イベントでは、参加ランナーの皆さまに対して「エア-®サロンパス®」のサンプリングを通して、筋肉疲労のケアを支援しております。

久光製薬は「手当て」のチカラで、アスリートやスポーツを楽しむ多くの方をはじめとした皆さまをサポートしてまいります。



久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部

久光製薬は、マッチングギフト制度「久光製薬株式会社ほっとハート倶楽部」を、創業160周年の記念事業の一環として設立しました。当倶楽部の趣旨に賛同した役員および従業員による拠出金と、当社から同額の拠出金を運営基金として、国内外で活動しているNPO法人や市民団体を支援しています。2024年度は自然環境保全や子育て支援、国際協力等様々な活動を行う全国39団体に寄付を実施しました。2007年の設立当初からこれまでに延べ643団体、総額6,430万円を寄付しています。



2024年度寄付金贈呈先(一例)

寄付先	主な活動内容
一般社団法人埼玉県里親会	里親登録をした里親の支援、社会的養育を必要とする子どもの支援
特定非営利活動法人ここ	青少年の居場所づくり
特定非営利活動法人創作クラブGrian	まちづくりの推進や子どもの健全育成
特定非営利活動法人九千部クラブ	荒廃森林や農地の保全、管理および環境教育
特定非営利活動法人被害者支援ネットワーク佐賀VOISS	犯罪被害者支援

日本赤十字社との連携

日本赤十字社と連携し、様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

血液センターの献血バスを招き年に2回実施している献血活動には、毎年多くの従業員が参加しています。(実施拠点:九州本社および宇都宮工場)

また毎年、年末には全国16か所で海外たすけあい街頭募金を実施しています。2024年度は総勢297名の従業員が参加し、集まった募金は全額日本赤十字社へ寄付しました。

2020年1月には「災害時における支援協力に関する協定」を締結。この協定により、国内外で災害が発生した際の物資提供や義援金による支援を、より迅速に行うことが可能になりました。

財団支援

公益財団法人中富健康科学振興財団

当財団は、久光製薬元会長・故中富正義氏による私財の提供および久光製薬株式会社からの創業140周年を記念した資金提供により設立されました。健康増進に関する科学研究助成を行うことにより、国民の健康の維持・推進を図り、活力ある豊かな経済社会の実現に寄与することを目的として活動しています。2024年度は83名が助成金の、2名が振興賞の対象となり、総額1億2,550万円を贈呈しました。

公益財団法人中富記念財団

久光製薬創業145周年記念事業の一環として、1995年に設立された「中富記念くすり博物館」(佐賀県鳥栖市)は、2010年から当財団にて運営しています。佐賀県製薬業の礎となった薬に関する産業文化を後世の人々に伝え、薬の知識や歴史・文化を学べる場として皆さまに親しまれています。また、スパイスづくりをはじめ薬研を用いた体験教室も定期的に開催しております。

公益財団法人中富スポーツ財団

当財団は、佐賀県内のスポーツ団体が行う活動、スポーツ大会、選手および指導者の育成に対する助成を行い、スポーツの普及・振興、競技力の向上を通じて、心身の健全な発達および豊かな人間性の涵養に寄与することを目的としています。2019年7月に一般社団法人中富スポーツ振興財団として設立し、2020年3月に公益財団法人の認定を取得しました。2024年度は26団体26事業に、合計10,737,000円の助成を行いました。

自動車安全運転への取り組み

久光製薬では、環境に優しく安全運転にも繋がるエコドライブ10を推進・実践しています。また、営業車両へのテレマティクス・ドライブレコーダーの搭載や、自動車学校と連携した運転研修などの実施を通じ、社員の自動車安全運転に対する意識を高め、事故防止に努めています。

福祉マルシェの定期開催

久光製薬ではDE&Iに対する理解促進や、障がいのある方の自立した生活に寄与することを目的に、福祉マルシェを定期的に開催しています。

本イベントでは就労支援B型事業所をはじめとした福祉事業所と協働し、事業所で製造されたお菓子やパンなどの加工品、また野菜や果物などの農作物を、事業所の皆さんに直接販売いただいています。事業所の皆さんの販売の場としても活用いただいています。

コーポレート・ガバナンス

久光製薬では、株主をはじめ顧客・従業員・地域社会等の立場を踏まえた上で、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な課題として位置付け、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付け、機構改革を実施しています。

こうした考えに基づき、これまで取締役会の機能強化と迅速な

■コーポレート・ガバナンス体制

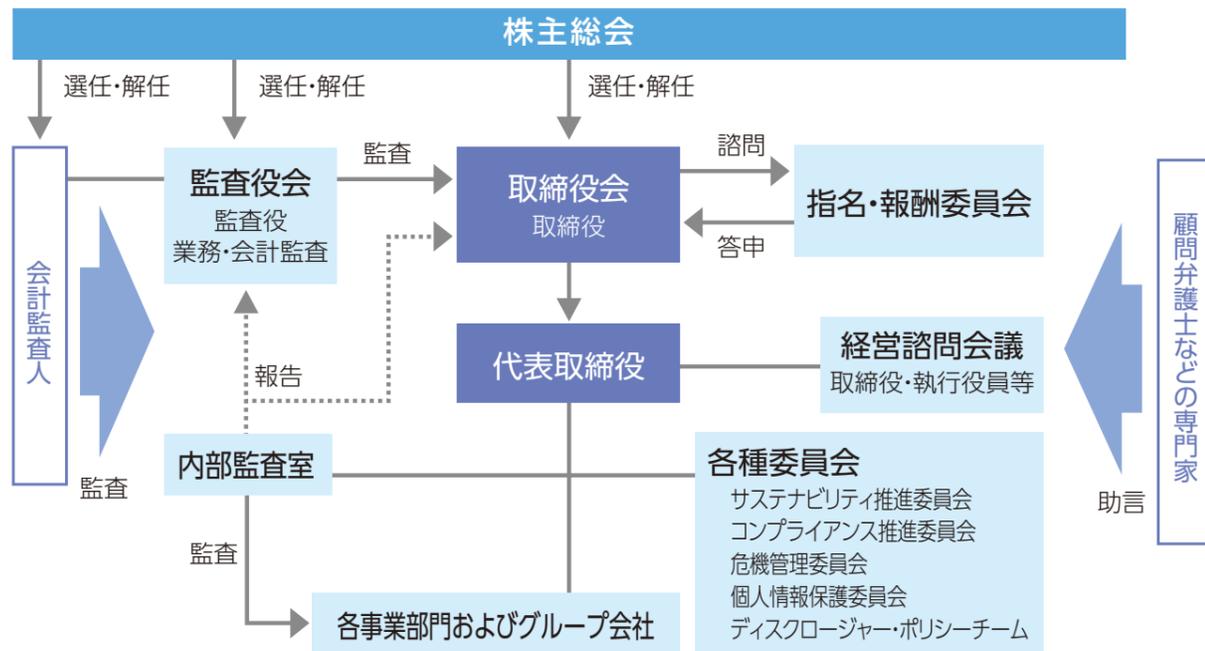
久光製薬は、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みとして、コーポレート・ガバナンス体制の充実を努めています。当社は監査役会設置会社の形態をとっており、取締役10名(うち、社外取締役4名)と監査役4名(うち、社外監査役2名)がそれぞれ取締役会、監査役会を構成しています。取締役会はそれぞれの能力や経験、見識の多様性を考慮して構成されており、取締役の経営責任をより明確にし、経営環境の変化に対応できる経営体制を構築するために、任期を1年としています。経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定します。さらに、経営判断の迅速化、透明

意思決定を図ることを目的とした取締役員数の適正化を行うとともに、業務執行における役割責任の明確化を目的とした執行役員制度の導入を実施してまいりました。

今後も、企業活動に際しては、透明性の向上およびコンプライアンスの遵守と企業倫理の高揚に努め、良き企業市民としてステークホルダーの皆さまとの信頼関係を高めていきます。

性、戦略性の向上を目的とした執行役員制度を導入しています。また、取締役会の諮問機関として、委員の過半数を独立社外取締役で構成する「指名・報酬委員会」を設置し、経営の透明性・客観性の向上に努めています。当社の監査役制度は、監査役がより公正な監査を実施する目的で、取締役会に出席するほか、定期的な監査役会の開催、内部監査室や会計監査人と連携した監査の実施など、グループ全体の監査体制の強化を図っています。

コーポレート・ガバナンス体制図



■経営諮問会議

経営における意思決定は、必要に応じ主要な取締役・執行役員等から構成される経営諮問会議での討議を踏まえて行われ、特に重要な事項は取締役会において審議、決定されています。

■スキルマトリックス

	氏名	企業経営	販売・マーケティング	グローバル・ビジネス	生産・研究開発	IT・DX	人事・人材育成	サステナビリティ・ESG	法律・コンプライアンス・リスクマネジメント	財務・会計
取締役	中 富 一 榮	●	●	●	●					
	齋 藤 久	●	●	●						
	堤 信 夫				●			●	●	
	村 山 進 一	●		●					●	
	瀧 山 浩 二	●				●		●	●	
	磯 部 雄 一	●		●				●		
	安 西 祐 一 郎	●			●	●	●			
	松 尾 哲 吾	●	●							
監査役	渡 邊 珠 子	●					●			●
	野 口 み どり	●					●		●	●
	中 富 舒 行	●								
	平 野 宗 彦				●					
	渡 邊 健 太 郎	●						●		
	板 倉 龍 介	●						●	●	

■取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

久光製薬は、2021年2月18日開催の取締役会にて、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を以下のとおり定めています。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針として定めています。

具体的には、業務執行取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担

う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととして定めています。

業務執行取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模および従業員規模、関連する業種に属する企業等を参考とした報酬水準を踏まえ、指名・報酬委員会において検討を行うこととして定めています。

なお、報酬等の種類ごとの比率の目安は、基本報酬:業績連動報酬等:非金銭報酬等=50%:30%:20%(業績指標を100%達成の場合)として定めています。

取締役および監査役の報酬等の総額等

区分	報酬等の総額(百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる役員の数(人)
		基本報酬	業績連動報酬等	非金銭報酬等	
取締役(うち社外取締役)	258(19)	131(19)	54(-)	73(-)	9(3)
監査役(うち社外監査役)	60(14)	60(14)	-	-	5(3)
合計(うち社外役員)	319(34)	192(34)	54(-)	73(-)	14(6)

- (注) 1. 当事業年度末日時点における在籍人員は、取締役9名、監査役4名であります。
 2. 業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるための業績指標を反映した現金報酬とし、事業年度毎の業績目標達成度等に応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、中期経営計画と整合するよう計画策定時に設定し、適宜、環境の変化に応じて指名・報酬委員会の答申を踏まえた見直しを行うものとしております。
 3. 非金銭報酬等は、株価変動のメリットとリスクを株主の皆さまと共有し、株価上昇および企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に、株式報酬型ストックオプションとしての新株予約権を割り当てるものとしております。当該ストックオプションの内容およびその交付状況は、電子提供措置事項「会社の新株予約権等に関する事項」に記載のとおりです。

■取締役会の実効性評価

久光製薬は取締役会全体が適切に機能しているかを定期的に検証し、その結果を踏まえ、問題点の改善や強みの強化等の適切

な措置を講じていくという継続的プロセスにより、取締役会全体の機能向上を図っています。

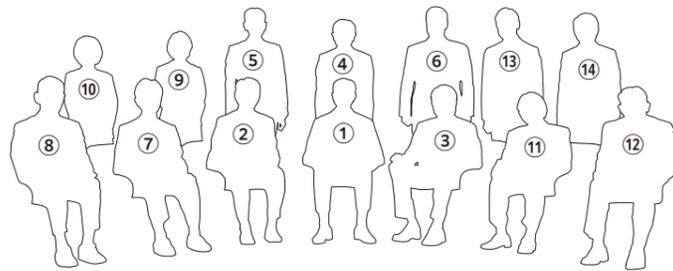
実効性評価の目的および方法	検討項目	評価結果
取締役会の実効性向上のために、取締役会の構成、運営状況等の実質的な評価を行うことを目的として、毎年、取締役会事務局がアンケートを実施し、結果を取締役会で報告・討議しています。	<ul style="list-style-type: none"> 取締役会の構成と運営 経営戦略と事業戦略 企業倫理とリスク管理 業績モニタリングと経営陣の報酬 株主等との対話 ステークホルダーとの適切な協働 適切な情報開示と透明性の確保 	アンケート結果について取締役会において討議を行った結果、取締役会の実効性は十分に確保されていると評価しています。アンケート結果に基づき、さらなる改善に向けて以下の討議を行いました。 <ul style="list-style-type: none"> ● 中期経営方針、事業開発の進捗に関する議論の一層の充実 ● 女性管理職比率も含めた人事政策の強化 ● リスクマネジメントの強化 これらを踏まえ、当社中期経営方針進捗、事業開発進捗、人事政策、サステナビリティ、リスクマネジメント等についての議論をより充実させ、当社取締役会のさらなる機能・実効性の確保・向上に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンス

役員一覧 (2025年9月1日現在)



- ① 中富 一榮
代表取締役社長
- ② 齋藤 久
常務取締役執行役員 国内営業管掌
- ③ 堤 信夫
取締役執行役員 法務担当
兼 生産環境・信頼性保証管掌
兼 コンプライアンス担当
- ④ 村山 進一
取締役執行役員 内部統制担当
兼 国内子会社担当
- ⑤ 瀧山 浩二
取締役執行役員 社長室長
兼 人事担当
兼 研究開発担当
兼 DX担当
兼 サステナビリティ推進管掌
- ⑥ 磯部 雄一
取締役執行役員 経営企画本部長



- ⑦ 安西 祐一郎
社外取締役 (非常勤)
- ⑧ 松尾 哲吾
社外取締役 (非常勤)
- ⑨ 渡邊 珠子
社外取締役 (非常勤)
- ⑩ 野口 みどり
社外取締役 (非常勤)
- ⑪ 中富 舒行
監査役
- ⑫ 平野 宗彦
監査役
- ⑬ 渡邊 健太郎
社外監査役 (非常勤)
- ⑭ 板倉 龍介
社外監査役 (非常勤)

氏名	生年月日	略歴
中 富 一 榮	1972年6月30日生	1999年4月 当社入社 2007年2月 経営企画本部長 2007年5月 取締役執行役員就任 2009年5月 常務取締役執行役員就任 2011年5月 専務取締役執行役員就任 2014年5月 取締役副社長執行役員就任 2015年5月 代表取締役社長就任(現任)
齋 藤 久	1963年6月10日生	1987年4月 当社入社 2009年4月 執行役員就任 2013年5月 取締役執行役員就任 2025年5月 常務取締役執行役員、国内営業管掌 兼 ヒサミツユーエスインコーポレイテッド取締役社長(現任)
堤 信 夫	1964年3月11日生	1988年4月 当社入社 2010年3月 執行役員就任 2014年5月 取締役執行役員就任 2025年5月 取締役執行役員、法務担当 兼 生産環境・信頼性保証管掌 兼 コンプライアンス担当 兼 久光ウェルネス(株)取締役(現任)
村 山 進 一	1967年10月16日生	1991年3月 当社入社 2012年3月 執行役員就任 2014年5月 取締役執行役員就任 2025年5月 取締役執行役員、内部統制担当 兼 国内子会社担当 兼 久光・サノフィ(株)社外監査役(非常勤)(現任)
瀧 山 浩 二	1971年10月31日生	1994年4月 当社入社 2017年5月 執行役員就任 2025年5月 取締役執行役員、社長室長 兼 人事担当 兼 研究開発担当 兼 DX担当 兼 サステナビリティ推進管掌(現任)
磯 部 雄 一	1971年8月11日生	1994年4月 当社入社 2023年5月 執行役員就任 2025年5月 取締役執行役員就任、経営企画本部長 兼 久光・サノフィ(株)社外取締役(非常勤)(現任)
安 西 祐 一 郎	1946年8月29日生	1988年4月 慶應義塾大学理工学部・同大学院理工学研究科教授 1993年10月 慶應義塾大学理工学部長・同大学院理工学研究科委員長 2001年5月 慶應義塾長(学校法人慶應義塾理事長 兼 大学長) 2009年5月 慶應義塾学事顧問(現任) 2010年4月 公益財団法人中富健康科学振興財団理事(現任) 2011年6月 公益財団法人全国大学体育連合会長 2011年10月 独立行政法人日本学術振興会理事長 2012年4月 慶應義塾大学名誉教授(現任) 2018年2月 一般財団法人交詢社理事長(現任) 2018年4月 独立行政法人日本学術振興会顧問(現任) 2018年4月 独立行政法人日本学術振興会学術情報分析センター長 2020年5月 取締役就任(現任)
松 尾 哲 吾	1972年1月1日生	2001年4月 松尾建設(株)入社 2005年6月 松尾建設(株)常務取締役 2006年6月 松尾建設(株)代表取締役社長(現任) 2012年6月 (株)エフエム佐賀社外取締役(現任) 2013年6月 佐賀支部コンクリート(株)社外取締役(現任) 2016年5月 一般財団法人佐賀県建設業協会会長(現任) 2020年5月 取締役就任(現任) 2023年6月 (株)ニューオータニ九州社外取締役(現任)
渡 邊 珠 子	1982年1月26日生	2004年4月 あずさ監査法人入社 2006年5月 公認会計士登録 2008年4月 ASG税理士法人入社 2010年8月 税理士登録 2011年7月 おだき税理士法人入社 2011年9月 館山事務所長 2011年9月 社会保険労務士登録 2019年7月 いつき会計事務所所設立 代表(現任) 2023年5月 取締役就任(現任) 2023年12月 (株)SHOE社外監査役(現任)
野 口 み どり	1960年6月8日生	1983年4月 I国際電信電話(株)(現KDDI)入社 2000年7月 野口浩税理士事務所入社 2008年2月 税理士法人ティグレパートナーズ入社 2008年4月 (株)オフィス野口入社 2008年6月 税理士登録 2011年3月 (株)オフィス野口代表取締役社長(現任) 2011年7月 税理士法人ティグレパートナーズ代表社員(現任) 2025年5月 取締役就任(現任)
中 富 舒 行	1940年9月7日生	1988年9月 (株)ケーブルテレビジョンク留米入社(現CRCCメディアの旧社名) 1990年4月 (株)CRCCメディア代表取締役社長 1999年5月 取締役就任 2008年5月 監査役就任(現任)
平 野 宗 彦	1947年9月20日生	1974年4月 当社入社 1997年4月 研究開発本部製剤研究所所長 2005年2月 研究開発本部製剤技術専任部長 2006年5月 監査役就任(現任)
渡 邊 健 太 郎	1969年7月26日生	1993年4月 (株)日立製作所入社 2007年9月 司法試験合格 2008年12月 佐藤総合法律事務所入所 弁護士登録 2016年4月 北越製紙(株)入社 法務・コンプライアンス室長等 2020年7月 渡邊健太郎法律事務所開設 代表(現任) 2023年5月 監査役就任(現任)
板 倉 龍 介	1955年11月17日生	1979年3月 (株)三井銀行(現 三井住友銀行)入社 2006年4月 (株)三井住友銀行 執行役員ローン事業部長 2007年4月 (株)三井住友銀行 執行役員個人部門 副責任役員(西日本担当) 2009年6月 SMBC信用保証(株) 代表取締役社長 2013年6月 室町ビルサービス(株) 代表取締役社長 2019年5月 学校法人谷岡学園理事(現任) 2019年6月 フタバ産業(株) 社外監査役 2024年5月 監査役就任(現任)

コーポレート・ガバナンス

■ コンプライアンスの推進

■ 企業憲章

久光製薬は「サロンパス®」をはじめとする医薬品を世界各国で販売し、世界中のお客さまに「手当て」の文化を広める活動を行っており、国際社会において国内外の法令および企業倫理遵守(コンプライアンス)を徹底するため、企業としての基本姿勢を定めた

「久光企業憲章」を制定しました。さらに「久光企業憲章」を実践するために会社および従業員が遵守すべき行動規範として「コンプライアンス・プログラム」を定めています。

久光企業憲章

当社は、世界中の人々のQOL向上に貢献し続ける為に、以下の条項に基づき、国内外を問わず、人権を尊重するとともに、すべての法令・規準を遵守するものとし、高い倫理観をもって行動します。

1 医薬品企業としての企業行動

- ① 人々の健康に貢献する医薬品の研究開発に積極的に取り組み、有効性・安全性にすぐれた、高品質の医薬品の安定供給を行います。また、医療経済効果の高い医薬品の開発を通じ、医療コストの効率向上に寄与します。
- ② 臨床試験は医療機関の協力のもと、被験者の人権を尊重し、安全確保に留意し、かつ科学的厳正さをもって遂行します。また、非臨床試験として必要な動物実験は動物福祉に十分配慮して行います。
- ③ 医薬品の適正使用の確保に向けて、品質・有効性・安全性に関する科学に裏付けされた国内外の的確な情報を提供するとともに、製造販売後の情報の収集、分析評価、伝達を迅速に行います。
- ④ 医薬品企業にふさわしい公正、透明で自由な競争を行うとともに、従業員の倫理観の向上に努め、政治・行政・医療関係者等との健全かつ正常な関係を保ちます。

2 企業市民としての企業行動

- ⑤ 高度IT化に伴い、個人情報や顧客情報の適正な保護に十分配慮し、万全の対策を行います。
- ⑥ 会社の内部情報を適切に管理し、当社を取り巻くステークホルダーとのコミュニケーションを広く行い、広報活動等により適時・適切に企業情報を開示します。
- ⑦ 特許や著作権などを含む知的財産権を尊重し、価値を認めます。また、これを不正に入手し、利用しません。
- ⑧ 従業員の多様性・人格・個性を尊重するとともに、従業員のゆとりと豊かさを実現し、安全で働きやすい環境を確保します。また、従業員の倫理観の高揚と資質の向上に努めます。
- ⑨ 総会屋や暴力団等の市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは断固として対決します。
- ⑩ 環境問題への取り組みは人類共通の課題であることを認識して、資源やエネルギーの効率的利用を行い、自主的、積極的に環境保全に取り組みます。
- ⑪ 国内・海外を問わず、現地の法律や行動規範の遵守はもとより、現地の文化や慣習を尊重し、現地の発展に貢献する経営を行います。
- ⑫ 良き企業市民として、社会に貢献する活動に積極的に取り組みます。

3 経営トップとしての行動

- ⑬ 経営トップは、本憲章の精神の実現を率先垂範し、関係者へ周知徹底します。また、社内外の声を把握し、実効ある社内体制の整備を行うとともに、企業倫理の徹底を図ります。
- ⑭ 本憲章の精神に反する事態が起きたときは、経営トップ自らの責任において問題解決に当たり、原因究明・再発防止に努めます。
- ⑮ 本憲章の精神に反する事態が起きたときは、社会への迅速かつ的確な情報開示と説明を行います。

■ コンプライアンス推進委員会およびコンプライアンス推進室

コンプライアンスの徹底と倫理性を確保するため、2002年6月に企業としての基本姿勢を定めた「久光企業憲章」および遵守すべき行動規範として「コンプライアンス・プログラム」を制定しています。推進に当たり、コンプライアンス推進委員会および事務局としてコンプライアンス推進室を設置し、コンプライアンス担当の取締役を委員長として任命しています。「コンプライアンス・プログラム」では法令を遵守し、高い倫理観をもって行動するとともに、贈収賄や利益供与、利益相反行為などあらゆる不正・腐敗行為の禁止を明言しています。コンプライアンスの実践に際しては、「久光企業憲章」および「コンプライアンス・プログラム」をハンドブックとして全役員・従業員に配布して各職場で読みあわせを実施しているほか、全管理者への教育研修を毎年継続して行っています。また、内部監査室が客観的な立場から実践状況を調査しています。

■ 内部統制システム

久光製薬は、取締役会で決議された内部統制規定書(内部統制基本方針)に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制の構築に取り組んでいます。当社およびグループ各社における、企業活動に際しての法の遵守、企業倫理の浸透、コンプライアンスの遵守の徹底および経営の透明性の向上に努めています。

内部統制規定書

久光製薬株式会社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備する。

1. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
2. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
3. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
4. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
5. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
7. 前記6の使用人の取締役からの独立性に関する事項
8. 監査役の前記6の使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
9. 監査役への報告に関する体制
10. 前記9の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
11. 監査役がその職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
12. その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制

■ 内部通報制度と通報者の保護

久光製薬は、秘密性および匿名性を担保した内部通報の窓口として、コンプライアンス推進室に「久光ほっとライン」を設け、贈収賄などの腐敗行為を含む法令および企業倫理に反する行為またはそのおそれがある行為に関する情報(相談、提言、質問を含む)を受け付けており、また、ハラスメント行為についての相談窓口も設置しています。通報・相談された情報については厳正に調査し対応しており、内部通報者は、公益通報者保護法のもとで保護されます。

■ 透明性のある事業活動

日本製薬工業協会が2013年に策定した「製薬協コード・オブ・プラクティス」の趣旨に従い、法令遵守はもとより、より高い倫理観をもって行動するため「久光製薬コード・オブ・プラクティス(久光コード)」を制定しました。これは、プロモーション活動のみならず、久光製薬と研究者、医療関係者、医療機関、患者団体、卸売業者等との交流において遵守すべき自主規範で、高い倫理性と透明性をもって企業活動を遂行することを求めています。さらに、医療用医薬品のプロモーションを実施する際に遵守すべき自主基準として「医療用医薬品プロモーションコード」を定め、すべての役員・従業員がこの基準を遵守し、適切なプロモーションを行うこととしています。コンプライアンスを遵守した活動が行われるよう、社内に設置された販売情報提供活動監督体制によりモニタリングおよびMR教育を行っています。また、すべての広告・プロモーション資材等は社内審査により適切と判断されたもののみを使用しています。国外における活動でも、久光コードを尊重するとともに、当該国の関係法規に加え、当該国に製薬団体のコードがある場合にはそのコードを、かかるコードがない場合にはIFPMA(国際製薬団体連合会)のコード・オブ・プラクティスを遵守しています。また、久光製薬と医療機関等や患者団体との関係においては、高い倫理観をもって透明性のある関係を構築しています。久光製薬の活動がライフサイエンスの発展に寄与し、高い倫理性を担保している上で行われていることを広く理解していただくため、日本製薬工業協会が策定したガイドラインに基づき「企業活動と医療機関等の関係の透明性に関する指針」および「企業活動と患者団体の関係の透明性に関する指針」を定め、久光製薬が行った資金提供等については、久光製薬WEBサイトを通じて毎年公開しています。

■ 贈収賄・腐敗行為防止に関する規定

贈収賄・腐敗行為の防止を含む企業倫理に基づく企業活動の健全性は、久光製薬の企業理念実現の基盤となるものです。久光製薬は、贈収賄・腐敗行為防止に対する取り組みの強化を目的として、コンプライアンス・プログラムの中に贈収賄・腐敗行為防止に関する規定を定めています。このような取り組みは、当社グループだけで完結できるものではなく、当社グループの事業に係るすべてのパートナーの皆さまのご協力が必要と考えています。

コーポレート・ガバナンス

リスクマネジメント・情報開示

経営リスクマネジメント

久光製薬は、さまざまな経営リスクに対し適切で効果的な対応を行うとともに、経営リスクが発生した場合の影響を極小化する目的として、「経営リスクマネジメントに関する方針書」を定めています。各担当部門長は、四半期毎に経営諮問会議にて、経営リスクの対応状況、戦略的な計画策定や意思決定などを報告し、全社的なリスク運営に関するマネジメント体制を構築しています。

情報セキュリティ

個人情報や営業秘密情報等の情報資産を適切に管理するため「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めます。また、近年脅威になっているサイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています。

事業継続計画(BCP※)

久光製薬は、東日本大震災での経験を踏まえ、災害時に速やかな事業活動の復旧を図り、医療体制維持のため医薬品の品質確保と安定供給が図れる体制を構築しています。特に、医薬品の安定供給に関して、生産・物流拠点の分散や複数購買の実施といった対策を構築するとともに、自家発電装置による電力の確保、緊急連絡体制の確保など、災害リスクを最小限に抑える対策として「災害対策マニュアル」を定めています。

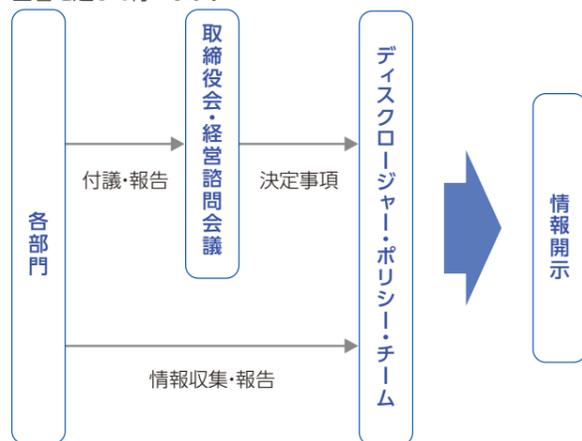
※BCP:Business Continuity Plan

情報開示

久光製薬は適時適切な会社情報の開示を行うためにディスクロージャー・ポリシー規定を制定しています。金融商品取引法および東京証券取引所が定める適時開示規則等により適時開示が求められる会社情報の他、適時開示規則等に該当しない情報であるが投資判断に影響を与えらると思われる情報を重要開示情報と位置付け、同規定に基づき適時開示に努めています。

社内体制として代表取締役社長を委員長としたディスクロージャー・ポリシー・チームを結成し、ディスクロージャー・ポリシー規定の内容決定・管理・見直し・監督、重要開示情報の判定、公表の確認、および危機管理を行っています。

ディスクロージャー・ポリシー規定は全役員・全従業員を対象とし、各々が職務分掌に基づき行う業務範囲に応じて適宜必要な情報をディスクロージャー・ポリシー・チームに報告する体制になっています。ディスクロージャー・ポリシー・チームのメンバーを情報開示担当者とし、重要開示情報の開示は原則として情報開示担当者を通じて行います。



災害対策、情報セキュリティ対策の一例

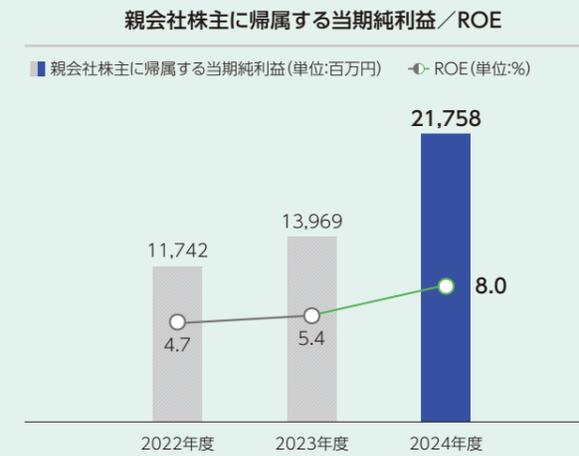
災害を想定した防災訓練	事業所ごとに、防災対策班を設置し、それらを統括する災害対策本部と連携した行動計画を定め、災害時を想定した訓練を実施しています。
安否確認緊急連絡システムの定期訓練	災害時の迅速な安否確認と従業員の家族に対する正確な情報提供のため、携帯電話のメールサービスを利用して、全従業員一斉報告訓練を定期的に行っています。
無線・衛星電話通信テストの実施	国内主要拠点である九州本社、東京本社、宇都宮工場ならびに筑波研究所に無線電話と衛星電話を設置しており、災害時を想定した訓練を実施しています。
自衛消防隊	事業所ごとに、自衛消防組織を編成し、定期的な避難訓練や消火訓練を行っています。消防計画に基づいて、国内工場では定期的に消火訓練や屋外消火栓からの放水訓練を行うとともに、消防署からの指導や評価を受けています。
災害対策セットと食料品備蓄	全従業員に対して、災害対策セットを配布し、緊急時の対応に備えています。各事業所では、帰宅難民を想定した保存水や非常食の備蓄を行っています。
流通ルートの確保	商品の輸送に関して、トラックによる陸送に加え船舶輸送に転換する取り組みを行い、災害時の流通ルートの確保に取り組んでいます。
情報セキュリティ	全世界でサイバー攻撃の被害が拡大していることから、全従業員を対象として、不審なメールを受信した際の対応についての演習訓練(実際に通常のメールを装った疑似標的型攻撃メール配信を含む)を行っています。

リスク一覧

リスク	リスクの内容	リスクへの対応策
法的規制及び医療政策に関するリスク	・薬価制度や医療保険制度等の規制の変更により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・薬事関連規制の改正の方向を早期に捉えて、追加対応の要否検討など事前に改正に備えています
品質及び副作用に関するリスク	・品質問題の発生や予期せぬ副作用等で発売中止、製品回収等の事態に発展する可能性があります	・薬機法やGxP省令をはじめとする関係法令及び社内規定を遵守し、製品の徹底した品質管理を行っています ・製品に関する有害事象に注意を払い、迅速に回収等の措置を実施することで影響を最小限にとどめるよう備えています
研究開発活動に関するリスク	・新製品や新技術の研究開発活動において、期待された効果が得られない等様々な要因によりこれらの研究開発活動を中止することによって、研究開発投資を回収できない可能性があります	・開発パイプラインを拡充し、資源及びリスクを分散し、適切にポートフォリオ管理を行っています ・ステージ移行時期においてパイプラインの事業性を確認しています
サプライチェーンに関するリスク	・何らかの原因によって製造又は仕入等が滞ること、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・安定供給体制の維持のため、製造拠点におけるBCP(事業継続計画)の策定・訓練を実施するとともに安全在庫の確保に努めています
環境問題に関するリスク	・研究開発活動や製造の過程において使用する化学物質が周囲の環境に悪影響を与えていると判断された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・定期的に保管場所の点検を行い、環境保全に努めており、緊急時の対応訓練も実施しています
知的財産権に関するリスク	・当社グループの事業活動が他社の特許等の知的財産権に抵触する場合、事業を中止又は係争する可能性があります ・他社が当社グループの知的財産権に抵触する場合、訴訟を提起する可能性があります	・必要に応じて弁護士等の外部の専門家と連携して最善策を講じるための体制を整えています
訴訟に関するリスク	・事業活動に関連して、医薬品の副作用や製造物責任等について訴訟が提起される可能性があります	・必要に応じて弁護士等の外部の専門家と連携して最善策を講じるための体制を整えています
自然災害(気候変動)に関するリスク	・危機的な自然現象(気象、火山噴火、地震、地すべり等)によって当社及び取引先の事業活動に被害が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・災害リスクを最小限に抑える対策として「災害対策マニュアル」を定める等、BCP(事業継続計画)の策定と継続的改善を行っています
ITセキュリティ及び情報管理に関するリスク	・当社グループは個人情報を含めて多くの企業内情報(営業秘密)を保有しており、システムへの不正侵入、システム障害や事故等によりその情報が社外に漏洩した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・「情報セキュリティ管理規定」を策定し、情報システム管理体制を構築することで、情報漏洩の予防など情報セキュリティの強化に努めています ・サイバー攻撃に対する対策など、社会環境の変化や技術の進歩に合わせた対策を講じるとともに、関係従業員への注意喚起や啓蒙を継続的に行うことで、情報セキュリティ意識の向上を図っています
人材確保・育成及び労働環境に関するリスク	・十分な人材確保ができない場合や従業員が安全・安心・健康的に働き続ける環境が損なわれる場合、事業継続が困難になる、または停滞することによって当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・従業員の成長機会の創出と働きやすい職場づくりを通じて、働きがい高め、従業員の自律したキャリア実現に努めています
進出国及び地域におけるカントリーリスク	・海外事業において、進出国及び地域における政治・社会・経済等の環境変化に起因して、当初見込んでいた収益を損なう、または予期せず損失が発生する等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・進出国及び地域に関連するリスク情報を収集・認識するとともに、BCP(事業継続計画)の策定と継続的な改善を行っています
市場環境変化に関するリスク	・競合品や後発品の上市等により当社商品を取り巻く環境が変化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります	・競合品や後発品の上市等の情報を収集し、創薬・育薬等に取り組み、影響の低減を図っています

財務ハイライト

	2022年度	2023年度	2024年度
経営成績			
売上高	(百万円) 128,330	141,706	156,006
売上高成長率	(%) 106.8	110.4	110.1
海外売上高	(百万円) 53,693	60,679	73,642
海外売上高比率	(%) 41.8	42.8	47.2
売上原価	(百万円) 55,630	62,735	64,810
売上総利益	(百万円) 72,699	78,970	91,196
販売費及び一般管理費	(百万円) 61,099	65,803	72,300
売上高販管費比率	(%) 47.7	46.4	46.3
営業利益	(百万円) 11,599	13,167	18,895
営業利益率	(%) 9.0	9.3	12.1
経常利益	(百万円) 16,051	19,649	24,010
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円) 11,742	13,969	21,758
研究開発費	(百万円) 9,785	8,614	10,903
減価償却費	(百万円) 4,952	5,110	6,185
設備投資額	(百万円) 7,875	12,065	14,663
財政状態			
総資産	(百万円) 313,917	328,779	343,068
純資産	(百万円) 258,408	267,082	279,407
キャッシュ・フロー計算書			
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) 12,727	18,188	18,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △23,868	△2,512	17,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円) △14,687	△16,691	△15,850
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	(百万円) △20,822	941	23,414
フリー・キャッシュフロー	(百万円) △11,141	15,675	36,329
1株当たり指標等			
1株当たり当期純利益金額(EPS)	(円) 148.01	181.62	295.57
1株当たり純資産額(BPS)	(円) 3,294.20	3,492.62	3,788.47
1株当たり配当額	(円) 84.50	85.00	90.00
主な財務指標等			
自己資本利益率(ROE)	(%) 4.7	5.4	8.0
自己資本比率	(%) 81.6	80.5	80.6
配当性向	(%) 57.1	46.8	30.4



■ 非財務データ・ハイライト

■ 環境データ

久光製薬グループのCO₂排出量(t-CO₂)の推移

	2013年度	2022年度	2023年度	2024年度
九州本社	18,161	11,736	12,756	10,470
宇都宮工場	6,248	6,242	6,132	6,151
SAGAグローバルリサーチセンター*	3,311	2,132	1,790	3,717
東京本社・各支店営業所	4,168	2,030	1,790	1,476
単体合計	31,888	22,140	22,468	21,814
対2013年度比(%)	100	69.4	70.5	68.4
単体排出原単位(CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/単体売上高(百万円))	0.27	0.24	0.23	0.21
国内子会社 ^{※1}	—	1,576	1,962	1,815
海外子会社 ^{※2}	—	10,736	10,009	10,388
グループ合計 ^{※3}	—	34,452	34,439	34,017
グループ排出原単位(CO ₂ 排出量(t-CO ₂)/連結売上高(百万円))	—	0.27	0.24	0.22

※1 ㈱CRCCメディア、佐賀シティビジョン㈱、SAGA久光スプリングス㈱、㈱タイヨーの4社
 ※2 製造所を有するノーベン、久光ベトナム、久光インドネシア、久光ブラジルの4社
 ※3 国内子会社および海外子会社・営業拠点においてCO₂排出量算定に与える影響が僅少な拠点は除く。
 *: 2022-23年度は「筑波研究所」

スコープ別CO₂排出量(スコープ1,2,3)*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
スコープ1(直接排出)	7,862	7,186	4,393
スコープ2(間接排出)	14,278	15,282	17,421
スコープ1+2	22,140	22,468	21,814
スコープ3	98,488	111,566	97,732
購入した製品・サービス	49,823	46,290	41,246
資本財	11,651	31,891	36,669
スコープ1,2に含まれない燃料及びエネルギー	4,885	4,763	4,775
輸送・配送(上流)	2,234	2,197	1,340
事業から出る廃棄物	2,433	2,196	2,061
出張	340	610	691
雇用者の通勤	271	286	297
リース資産(上流)	—	—	—
輸送・配送(下流)	33	35	22
販売した製品の加工	—	—	—
販売した製品の使用	—	—	—
販売した製品の廃棄	26,818	23,298	10,632
リース資産(下流)	—	—	—
フランチャイズ	—	—	—
投資	—	—	—

国内各事業所のエネルギー使用量の推移

	2022年度	2023年度	2024年度
九州本社			
電力(Mwh)	20,871	20,367	19,148
ガス(m ³):LNG	291,363	690,506	747,613
重油(kℓ)	1,093	562	336
宇都宮工場			
電力(Mwh)	10,679	10,366	10,593
蒸気(t)	15,627	16,209	17,098
SAGAグローバルリサーチセンター*			
電力(Mwh)	3,188	3,198	7,528
ガス(m ³):LPG	—	—	78,927
灯油(kℓ)	272	262	21
東京本社・各支店営業所			
電力(Mwh)	480	414	429
ガス(m ³):LNG	1,298	1,301	1,400
ガソリン(kℓ)	674	640	583
国内合計(原油換算値:kℓ)	11,844	10,976	11,445
対2013年度比(%)	77.8	72.1	75.1
原単位(エネルギー使用量(KI)/単体売上高(百万円))	0.13	0.11	0.11

*: 2022-23年度は「筑波研究所」

廃棄物総発生量、廃プラスチック再資源化率*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
廃棄物総発生量(t)	3,722	3,358	3,329
廃プラスチック再資源化率 ^{※1}	99.8	99.8	100.0
廃棄物総発生量原単位(廃棄物総発生量(t)/単体売上高(百万円))	0.04	0.03	0.03

※1 廃プラスチック再資源化率は産業廃棄物のうち「廃プラスチック」のみの値

取水量および排水量の推移*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
取水量(m ³)	174,009	173,101	185,625
取水量原単位(取水量(m ³)/単体売上高(百万円))	1.87	1.79	1.81
排水量(m ³)	86,520	87,007	97,656

水質汚濁物質の推移*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
BOD ^{※1} (t)	8.6	10.3	9.1
SS ^{※2} (t)	2.2	1.4	0.9

※1 BOD(Biochemical Oxygen Demand=生物学的酸素要求量)

※2 SS(Suspended Solid=浮遊物質量)

大気汚染物質の推移*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
SOx(t)	0.7	0.5	0.003
NOx(t)	1.8	1.7	0.4

特定化学物質の管理*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
トルエン(PRTR法対象物質)			
取扱量(t)	3.7	3.4	1.3
大気放出(t)	0.2	0.2	0.1
廃棄処理(t)	3.5	3.2	0.2

環境関連法規則遵守*単体

	2022年度	2023年度	2024年度
環境関連法規制違反件数	0	0	0

非財務データ・ハイライト

社会データ

従業員データ (連結：各年度2月末時点)

	2022年度	2023年度	2024年度
連結従業員数(人)	2,769	2,759	2,799
国内従業員数(人)	1,579	1,568	1,553
海外従業員数(人)	1,190	1,191	1,246
男性従業員数(人)	1,654	1,640	1,649
女性従業員数(人)	1,115	1,119	1,150
女性従業員比率(%)	40.3	40.6	41.1

従業員データ (久光製薬単体：各年度2月末時点)

	2022年度	2023年度	2024年度
従業員数(人)	1,521	1,506	1,488
男性従業員数(人)	1,070	1,042	1,012
女性従業員数(人)	451	464	476
女性従業員比率(%)	29.7	30.8	32.0
女性管理職比率(各年度3月末時点)(%)	7.9	7.8	9.4
平均年齢(歳)	38.9	39.4	39.2
平均勤続年数(年)	15.3	15.8	15.7
高齢者雇用率(%)	3.29	4.56	5.26
障がい者雇用率(%)	1.95	2.31	2.55
新入社員数(人)	10	54	68
男性新入社員数(人)	4	26	31
女性新入社員数(人)	6	28	37
女性新入社員比率(%)	60.0	51.9	54.4
中途採用率(%)	55	16	14
自発的離職率(%)	3.7	4.0	3.6

男女賃金差異 (男性の賃金に対する女性の賃金の割合：久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
正規従業員(%)	76.1	74.3	73.8
パート・有期従業員(%)	92.6	90.0	89.5
全従業員(%)	75.7	74.5	74.1

ワークライフマネジメントに関するデータ (久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
有給休暇取得日数(日)	13.3	13.4	13.0
年次有給休暇取得率(%)	72.1	71.7	69.3
産前産後休業取得者数(人)	31	24	24
育児休業取得者数(人)	66	48	47
男性育児休業取得者数(人)	29	24	25
女性育児休業取得者数(人)	37	24	22
育児休業取得者率(%)	72	61	67
男性育児休業取得者率(%)	50	42	54
女性育児休業取得者率(%)	108	109	91
育児休業取得者の復職率(%)	98.4	100	98.2

労働安全衛生に関するデータ (久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
労働災害件数(件)	8	8	8
休業災害件数(件)	3	0	0
労働災害度数率* (一)	0.85	0.00	0.00

*労働災害による死傷者数/延労働時間数×1,000,000

働きがいスコア (久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
働きがいスコア(ポイント)	4.6	4.7	4.9

*毎年実施するエンゲージメントサーベイのうち、働きがいに関連する項目の平均スコアのこと、肯定的な回答の上限値は7.0。

自己申告書提出率 (久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
自己申告書提出率(%)	—	98.3	99.2

*自己申告書提出率は、今後のキャリアプランや異動配置についての希望、会社に理解してもらいたいことなど、自らの意思を表明するための申告書の提出率。

自己研鑽実施率 (久光製薬単体)

	2022年度	2023年度	2024年度
自己研鑽実施率(%)	—	20.0	38.8

*自己研鑽実施率は、リスキリング等に取り組んでいる従業員の割合とし、当社自己啓発援助制度の利用者数、IT/パスポート受検者数、TOEIC受検者数などを含む。

連結財務諸表

連結貸借対照表

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	112,459	114,518
受取手形、売掛金及び契約資産	43,237	47,223
有価証券	12,862	14,598
商品及び製品	11,501	12,044
仕掛品	842	794
原材料及び貯蔵品	8,833	9,553
その他	4,542	5,400
貸倒引当金	△254	△344
流動資産合計	194,022	203,788
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,783	67,659
減価償却累計額	△35,932	△38,614
建物及び構築物(純額)	15,851	29,045
機械装置及び運搬具	47,279	49,577
減価償却累計額	△40,099	△41,234
機械装置及び運搬具(純額)	7,180	8,342
工具、器具及び備品	13,357	13,391
減価償却累計額	△10,606	△9,461
工具、器具及び備品(純額)	2,750	3,930
土地	11,424	11,703
リース資産	1,564	1,776
減価償却累計額	△669	△684
リース資産(純額)	895	1,092
建設仮勘定	11,360	5,786
有形固定資産合計	49,462	59,899
無形固定資産		
販売権	347	300
ソフトウェア	228	204
のれん	1,444	1,294
その他	4,811	4,175
無形固定資産合計	6,831	5,974
投資その他の資産		
投資有価証券	67,121	60,222
退職給付に係る資産	6,099	7,439
繰延税金資産	1,649	1,911
その他	3,798	4,038
貸倒引当金	△207	△207
投資その他の資産合計	78,462	73,405
固定資産合計	134,756	139,280
資産合計	328,779	343,068

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当連結会計年度 (2025年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,612	9,910
電子記録債務	6,651	4,205
短期借入金	1,071	1,065
リース債務	350	409
未払金	7,972	8,152
未払法人税等	1,889	3,627
賞与引当金	1,831	2,213
契約負債	4,539	2,864
その他	12,019	14,776
流動負債合計	45,938	47,226
固定負債		
長期借入金	76	1,694
リース債務	603	688
再評価に係る繰延税金負債	1,697	1,646
繰延税金負債	2,821	2,658
退職給付に係る負債	8,598	7,819
その他	1,961	1,926
固定負債合計	15,758	16,434
負債合計	61,696	63,661
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	2,361	2,361
利益剰余金	242,578	257,881
自己株式	△36,993	△47,550
株主資本合計	216,420	221,166
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,052	18,485
土地再評価差額金	3,403	3,337
為替換算調整勘定	21,621	31,334
退職給付に係る調整累計額	1,042	2,093
その他の包括利益累計額合計	48,120	55,250
新株予約権	334	408
非支配株主持分	2,205	2,581
純資産合計	267,082	279,407
負債純資産合計	328,779	343,068

連結損益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
売上高	141,706	156,006
売上原価	62,735	64,810
売上総利益	78,970	91,196
販売費及び一般管理費	65,803	72,300
営業利益	13,167	18,895
営業外収益		
受取利息	2,564	2,748
受取配当金	1,120	1,245
為替差益	1,778	—
持分法による投資利益	585	590
その他	556	782
営業外収益合計	6,605	5,365
営業外費用		
支払利息	18	23
為替差損	—	176
保険解約損	47	—
その他	58	51
営業外費用合計	123	251
経常利益	19,649	24,010
特別利益		
固定資産処分益	1	24
投資有価証券売却益	389	5,019
特別利益合計	391	5,044
特別損失		
固定資産処分損	7	23
減損損失	847	343
特別損失合計	854	367
税金等調整前当期純利益	19,186	28,687
法人税、住民税及び事業税	3,903	5,624
法人税等調整額	851	760
法人税等合計	4,754	6,385
当期純利益	14,431	22,301
非支配株主に帰属する当期純利益	461	543
親会社株主に帰属する当期純利益	13,969	21,758

連結包括利益計算書

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
当期純利益	14,431	22,301
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,887	△3,580
為替換算調整勘定	5,874	9,764
退職給付に係る調整額	428	1,039
持分法適用会社に対する持分相当額	104	21
その他の包括利益合計	11,295	7,244
包括利益	25,727	29,546
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	25,193	28,954
非支配株主に係る包括利益	533	592

連結財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	235,569	△27,196	219,208
当期変動額					
剰余金の配当			△6,579		△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益			13,969		13,969
土地再評価差額金の取崩			△0		△0
自己株式の取得				△9,796	△9,796
連結範囲の変動			△380		△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	7,009	△9,796	△2,787
当期末残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	17,042	3,403	15,819	631	36,896	260	2,042	258,408
当期変動額								
剰余金の配当								△6,579
親会社株主に帰属する当期純利益								13,969
土地再評価差額金の取崩								△0
自己株式の取得								△9,796
連結範囲の変動								△380
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	11,461
当期変動額合計	5,010	0	5,802	411	11,224	74	163	8,674
当期末残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082

当連結会計年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,473	2,361	242,578	△36,993	216,420
当期変動額					
剰余金の配当			△6,522		△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益			21,758		21,758
土地再評価差額金の取崩			66		66
自己株式の取得				△10,556	△10,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	15,302	△10,556	4,745
当期末残高	8,473	2,361	257,881	△47,550	221,166

	その他の包括利益累計額							純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	新株予約権	非支配株主持分	
当期首残高	22,052	3,403	21,621	1,042	48,120	334	2,205	267,082
当期変動額								
剰余金の配当								△6,522
親会社株主に帰属する当期純利益								21,758
土地再評価差額金の取崩								66
自己株式の取得								△10,556
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	7,579
当期変動額合計	△3,566	△66	9,713	1,050	7,129	73	375	12,324
当期末残高	18,485	3,337	31,334	2,093	55,250	408	2,581	279,407

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年3月 1日 至 2024年2月29日)	当連結会計年度 (自 2024年3月 1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,186	28,687
減価償却費	5,110	6,185
減損損失	847	343
のれん償却額	62	150
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	193	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	468	325
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△14	83
受取利息及び受取配当金	△3,684	△3,993
支払利息	18	23
為替差損益 (△は益)	△780	△109
持分法による投資損益 (△は益)	△585	△590
投資有価証券売却損益 (△は益)	△389	△5,019
固定資産処分損益 (△は益)	5	△1
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,082	△2,525
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,628	△347
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△1,047	△572
仕入債務の増減額 (△は減少)	686	△2,642
契約負債の増減額 (△は減少)	△1,380	△1,675
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,577	1,032
その他	△87	△736
小計	18,474	18,610
利息及び配当金の受取額	3,757	4,467
利息の支払額	△18	△25
法人税等の支払額	△4,017	△4,279
役員退職慰労金の支払額	△7	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,188	18,765
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	15,572	23,557
有形固定資産の取得による支出	△12,924	△13,627
有形固定資産の売却による収入	186	154
無形固定資産の取得による支出	△112	△147
有価証券の増減額 (△は増加)	155	24
投資有価証券の取得による支出	△15	△511
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,397	8,111
事業譲受による支出	△6,800	—
貸付金の回収による収入	2	1
その他	25	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,512	17,563
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,830
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4	—
長期借入金の返済による支出	△66	△217
非支配株主への配当金の支払額	△111	△216
自己株式の取得による支出	△9,796	△10,554
配当金の支払額	△6,578	△6,519
その他	△133	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16,691	△15,850
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,957	2,936
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	941	23,414
現金及び現金同等物の期首残高	65,424	66,366
現金及び現金同等物の期末残高	66,366	89,780

会社概要 (2025年2月28日現在)

会社情報

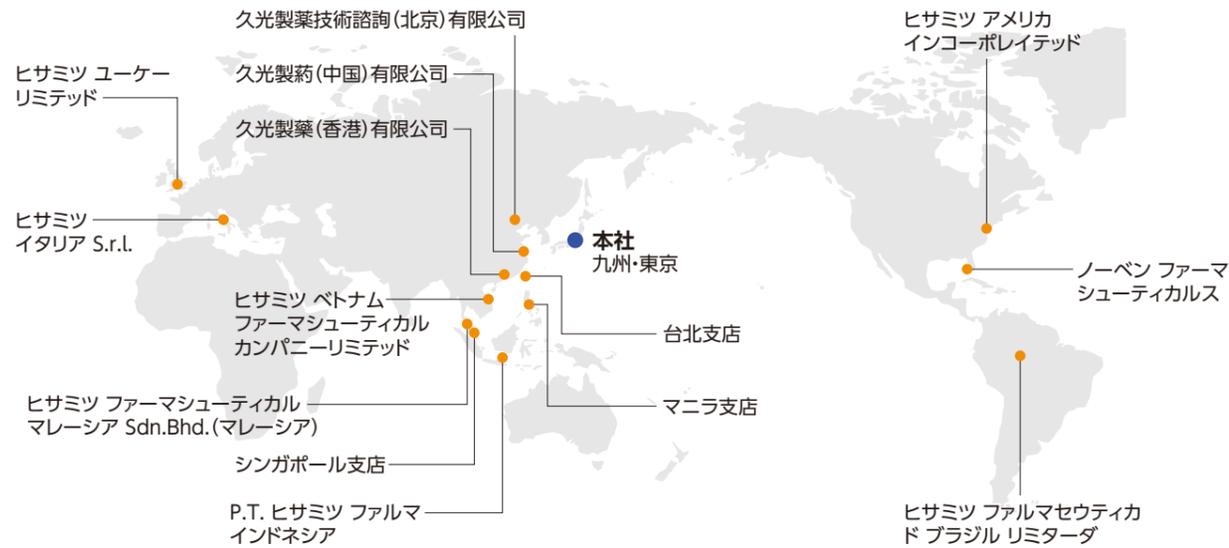
商号	久光製薬株式会社 (HISAMITSU PHARMACEUTICAL CO., INC.)	本社	九州本社(本店)、東京本社
創業	1847年(弘化4年)	支店	札幌支店、仙台支店、東京支店、名古屋支店、 大阪支店、広島支店、福岡支店、 台北支店、シンガポール支店、マニラ支店
設立	1944年(昭和19年)5月22日	営業所	金沢営業所、高松営業所
資本金	8,473百万円	工場	宇都宮工場、鳥栖工場
従業員数	2,799名(連結) 1,488名(単体)	研究所	SAGAグローバルリサーチセンター
代表者	代表取締役社長 中富 一榮		

国内子会社	久光ウエルネス株式会社(東京都)	株式会社タイヨー(佐賀県)
	株式会社CRCCメディア(福岡県)	SAGA久光スプリングス株式会社(佐賀県)
	佐賀シティビジョン株式会社(佐賀県)	久光エージェンシー株式会社(福岡県)

海外子会社	ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド(米国)	久光製薬技術諮詢(北京)有限公司(中国)
	ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド(米国)	久光製薬(中国)有限公司(中国)
	ノーベン ファーマシューティカルス(米国)	久光製薬(香港)有限公司(香港)
	ヒサミツ ファルマセウティカド ブラジル リミターダ(ブラジル)	ヒサミツ ファーマシューティカル マレーシア Sdn.Bhd.(マレーシア)
	ヒサミツ ユーケー リミテッド(英国)	P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア(インドネシア)
	ヒサミツ イタリア S.r.l.(イタリア)	他1社

	ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド(ベトナム)
--	---

久光製薬グループ活動拠点



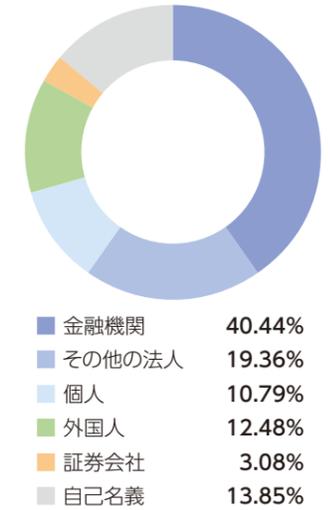
株式の状況 (2025年2月28日現在)

株式概要

発行可能株式総数	380,000,000株
発行済株式の総数	85,164,895株
株主数	8,444名

事業年度	3月1日~翌年2月末日
定時株主総会	毎年5月に開催
基準日	期末配当金2月末日 中間配当金8月末日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場 名古屋証券取引所プレミアム市場 および福岡証券取引所
証券コード	4530

所有者別分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,783	9.25
株式会社日本カストディ銀行(りそな銀行再信託分・株式会社西日本シティ銀行退職給付信託口)	4,370	5.96
日本生命保険相互会社	3,910	5.33
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,599	4.91
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	3,452	4.71
株式会社福岡銀行	3,371	4.60
久光製薬取引先持株会	2,711	3.70
株式会社佐賀銀行	2,356	3.21
株式会社SMBC信託銀行(株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	2,064	2.81
株式会社ティ・ケー・ワイ	1,844	2.51

(注)持株比率は自己株式(11,792,525株)を控除して計算しています。

WEBサイトのご案内

最新の会社情報を当社WEBサイトに掲載しております。今後も、ステークホルダーの皆さまにお役立ていただけるようさらなる工夫を加え、掲載情報のより一層の充実を図ってまいります。

企業情報

<https://www.hisamitsu.co.jp/company/index.html>

株主・投資家の皆さま

<https://www.hisamitsu.co.jp/ir/index.html>

サステナビリティ

<https://www.hisamitsu.co.jp/sustainability/index.html>





九州本社：〒841-0017 佐賀県鳥栖市田代大官町408番地
東京本社：〒100-6330 東京都千代田区丸の内二丁目4番1号